

## 第5 各会計歳入歳出決算



# 1 総括

## 第1章 一般会計及び特別会計の決算概要

本市では、財政健全化の取組として平成25年度から「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）を始動させ、令和4年度までに「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことを財政運営の目標としている。

プロジェクトの中間総括で示した、新たな財政規律と財政目標のスタートとなる30年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：百万円）

区分		29年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率（％）
一 般 会 計	歳入決算額（A）	200,813	205,886	5,073	2.5
	歳出決算額（B）	200,419	205,116	4,697	2.3
	形式収支額（C=A-B）	394	770	376	95.4
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	198	406	208	105.1
	実質収支額（E・F=C-D）	(F) 196	(E) 364	168	85.7
	単年度収支額（E-F）	△76	168	244	***
	実質単年度収支額 <sup>1</sup>	△1,335	3,104	4,439	***
特 別 会 計	歳入決算額（A）	112,749	103,300	△9,449	△8.4
	歳出決算額（B）	106,818	97,355	△9,463	△8.9
	形式収支額（C=A-B）	5,931	5,945	14	0.2
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	—	—	—	—
	実質収支額（E・F=C-D）	(F) 5,931	(E) 5,945	14	0.2
	単年度収支額（E-F）	1,317	14	△1,303	△98.9
合 計	歳入決算額（A）	313,562	309,185	△4,377	△1.4
	歳出決算額（B）	307,237	302,471	△4,766	△1.6
	形式収支額（C=A-B）	6,325	6,715	390	6.2
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	198	406	208	105.1
	実質収支額（E・F=C-D）	(F) 6,127	(E) 6,309	182	3.0
	単年度収支額（E-F）	1,241	182	△1,059	△85.3

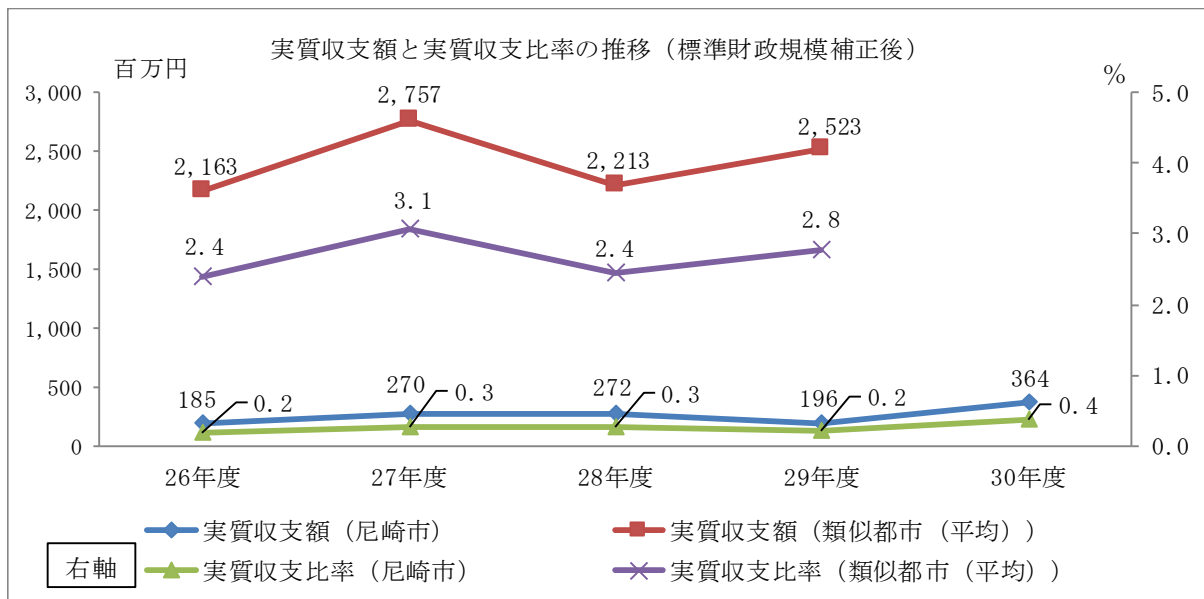
注：資産統括局財政課資料より作成

一般会計の決算額は、歳入歳出とも2,050億円を超える規模となっており、実質収支額は前年度より1億68百万円増の3億64百万円、実質単年度収支額は前年度より44億39百万円増の31億4百万円となった。特別会計の決算額は、歳入歳出とも1,000億円程度の規模となっており、実質収支額は前年度より14百万円増の59億45百万円、単年度収支額は前年度より13億3百万円減の14百万円となっている。

<sup>1</sup>（実質単年度収支額）単年度収支額に財政調整基金に係る積立て及び取崩しの額、市債の繰上償還の額（借換債の発行抑制による早期償還額を含む）を加減したもの。

## 第1節 一般会計

### (1) 実質収支額と実質収支比率



注：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成

実質収支額は、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）から、工期延長等で発生した翌年度に繰り越すべき明許繰越し等の財源を差し引いたもので、財政健全化指標の一つである実質赤字比率算定のベースとなる最も重要な収支尻である。また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したもので、3%から5%程度が望ましいとされている。

類似都市（平均）の実質収支額（実質収支比率）が、20～30億円程度（3%程度）で推移しているのに対し、本市は2～3億円程度（0.3%程度）と低い水準で底這っており、余裕のない財政運営であることが窺える。

そこで、本市財政運営の実態をつかむため、実質単年度収支額についてみると次のとおりである。

### (2) 実質単年度収支額

（単位：百万円）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支額 (a)	185	270	272	196	364
単年度収支額 (b)	△ 61	85	2	△ 76	168
財政調整基金積立額 (c)	144	110	3,430	208	616
財政調整基金取崩額 (d)	-	-	-	1,467 (うち財源対策 400)	-
市債の繰上償還額 (e)	-	-	-	-	2,320
実質単年度収支額 (b)+(c)-(d)+(e)	83	195	3,432	△ 1,335	3,104

注1：資産統括局財政課資料より作成

注2：単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもの

30年度の実質単年度収支額は、収支剰余約5億円などを財政調整基金へ積み立て、市債の借り換え抑制を約23億円行ったことから、前年度に比べ大幅に好転し31億4百万円となった。

なお、28年度は、旧交通局にかかる敷地等の不動産売却収入約22億円、普通交付税の過大算定分約11億円を財政調整基金へ積み立てたことなどにより約34億円、29年度は、

前年度積立分の普通交付税過大算定分約 11 億円と財源対策分 4 億円を財政調整基金から取り崩したことなどによりマイナス約 13 億円となっている。

次に、本市は、特定目的を除く減債基金及び公共施設整備保全基金についても同様に財源調整機能を果たしていることから、より実態をつかむため、その積立額・取崩額を加減したものを「より実質的な単年度収支額」とみると次のとおりである。

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質単年度収支額 (a)	83	195	3,432	△ 1,335	3,104
減債基金積立額 (b)	136	789	167	1,815	1,842
減債基金取崩額 (c)	600 (財源対策)	-	800 (財源対策)	-	622
公共施設整備保全基金積立額 (d)	205	211	100	298	462
公共施設整備保全基金取崩額 (e)	-	-	900 (財源対策)	8	165
より実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)	△ 176	1,195	1,999	770	4,621

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：減債基金は、アルカイク広場整備事業分を除く

3：公共施設整備保全基金は、30年度に公共施設整備基金から名称及び設置目的を変更

30年度は、減債基金において、退職手当債の早期償還（借り換えゼロ）の財源として 6 億円を取り崩したものの啓明中学校跡地等の不動産売払収入を積み立て、また、公共施設整備保全基金において、収益事業（モーターボート）収入の積み立てなどによりさらに好転し、46 億 21 百万円の大幅黒字となった。

なお、最近 5 年間の「より実質的な単年度収支額」は、年度によるバラツキは大きいものの 26 年度以外は黒字化が図られている状況である。

次に、本市は、15 年度からのいわゆる行革以前の 13 年度より、厳しい財政事情を反映し決算においてほぼ毎年度財源対策を行ってきているが、最近 5 年間の推移は次のとおりである。

<参考> 決算における財源対策の推移

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債の活用（市債充当率の嵩上げ）	-	-	1,000	-	-
基金の活用	600	-	1,700	400	-
財政調整基金	-	-	-	400	-
減債基金	600	-	800	-	-
公共施設整備保全基金	-	-	900	-	-
合計	600	-	2,700	400	-

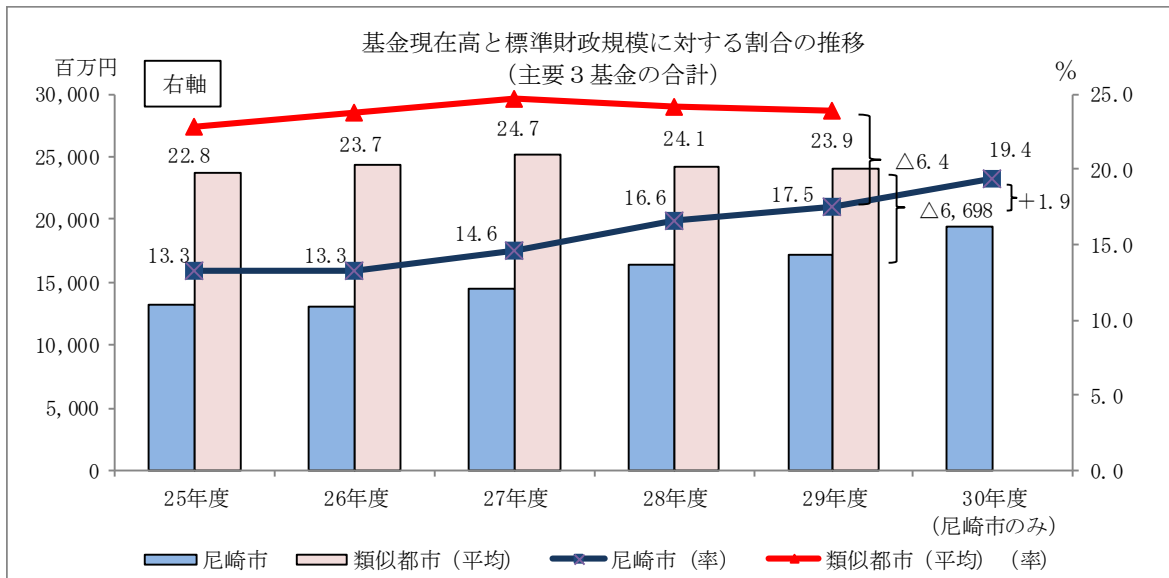
注：資産統括局財政課資料より作成

30年度は、市税の増収等により収支が改善したことから、3 年振りに財源対策は不要となった（当初予定は財政調整基金 22 億円取崩し）。

30 年度決算は、類似都市（平均）に比べ引き続き実質収支水準は低いものの、収支の実態を表わす「より実質的な単年度収支額」でみると、予定していた財源対策が不要となった上に財政調整基金等への積み増しや退職手当債の早期償還を行うなど大幅好転しており、財政健全化を着実に進めた点で評価できるものとする。

### (3) 主要3基金の状況

基金の中で特に主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）は、年度間の財源調整や将来の財政需要への備え等の重要な機能を有しており、その現在高及び標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）と比較すると次のようになる。



基金現在高内訳

(単位：百万円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ニ崎市	財政調整基金	3,727	3,871	3,981	7,410	6,151	6,768
	減債基金	6,338	5,874	6,863	6,230	8,045	9,265
	(うちFM分)			(738)	(738)	(2,551)	(4,223)
	公共施設整備保全基金	3,177	3,382	3,593	2,793	3,083	3,380
	合計	13,243	13,127	14,437	16,433	17,279	19,413
類似都市 (平均)	財政調整基金	13,444	13,853	14,722	14,397	14,417	-
	減債基金	3,669	3,521	3,223	2,942	2,777	-
	公共施設整備保全基金	6,681	6,991	7,161	6,947	6,784	-
	合計	23,795	24,366	25,106	24,286	23,977	-

注1：総務省 決算カードより作成

2：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

3：割合の算出は、基金現在高（標準財政規模補正前）/標準財政規模

4：減債基金については、アルカイク広場整備事業分を除く

5：FM分とは、公共施設マネジメント計画分

6：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市と同様の用途の基金を対象

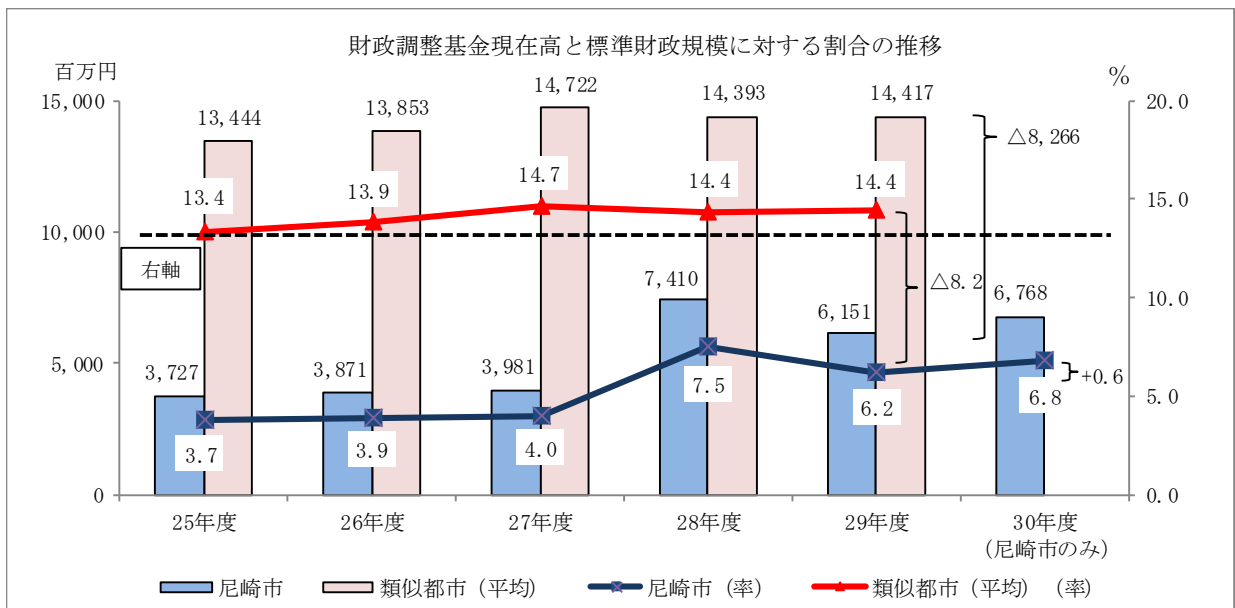
本市の主要3基金現在高は、年々増加し類似都市（平均）との差は縮小してきているが、標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）との比較が可能な29年度でみると、未だ本市は17.5%で類似都市（平均）より6.4ポイント低く、金額にして約67億円少ない状況である。

なお、30年度は前年度より1.9ポイント上昇し、19.4%となっている。

次に、プロジェクトの財政目標において、

- ・財政調整基金は、「不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。」
- ・減債基金は、「減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について早期償還を進める。」

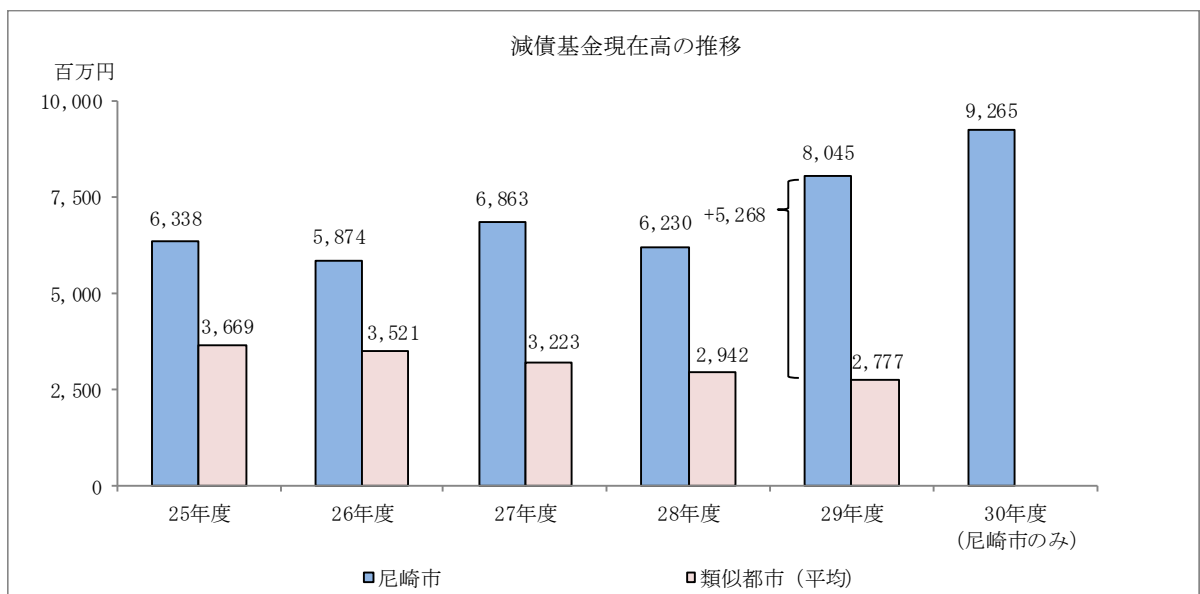
との活用の方向性が示されていることから、その二つの基金について個別に分析すると次のとおりである。



本市の財政調整基金の現在高は増加傾向にあるが、標準財政規模に対する割合は29年度でみると6.2%で、類似都市（平均）より8.2ポイント低く、その現在高は、類似都市（平均）の半分以下の61億51百万円で約83億円少ない。

30年度は前年度より増加し67億68百万円となったが、プロジェクトで目標としている100億円（標準財政規模の10%）に対しては、未だ7割程度である。

次に、減債基金を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



本市の減債基金の現在高は増加傾向にあるのに対し、類似都市（平均）は減少傾向にある。29年度でみると、本市の現在高は類似都市（平均）よりも約53億円多い80億45百万円、30年度はさらに増加し92億65百万円である。

このように、本市の現在高は類似都市（平均）より多いが、本市は、

- ・後述するように市債の「実質的な負担額」がかなり大きいこと（29年度末減債基金現在高÷実質的な負担額は、本市が6.0%、類似都市（平均）が5.5%）

- ・実質赤字債である退職手当債や市債充当率の嵩上げ分である行政改革推進債等（いずれも元利償還金に対する交付税措置なし）の、いわゆる質の悪い市債の早期償還を予定していること（当面、令和元年度に減債基金を活用して退職手当債 30 億円の早期償還を予定）

等を考慮すれば、実質的に多いとはいえない。

行政改革推進債等および退職手当債の今後の償還予定は、次のとおりである。

(参考) 行政改革推進債等、退職手当債 償還表 (単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度以降	
		行政改革推進債等	元金	1,260	1,152	1,041	1,219	1,154	1,210
	利子	149	132	108	102	96	83	-	
	残高	12,036	10,884	9,843	8,624	7,470	6,260	-	
	借換(予定)額	404	1,886	513	827	229	1,054	774	
退職手当債	元金	1,155	3,322	3,797	498	533	384	-	
	利子	138	109	70	9	2	3	-	
	残高	9,954	6,632	2,835	2,337	1,804	1,420	-	
	借換(予定)額	-	-	647	140	734	-	-	
合計	借換(予定)額	404	1,886	1,160	967	963	1,054	774	
		合計 4,144							

※借換(予定)額欄は平成29、30年度は借り換え実績額、令和元年度は借り換え予定額(早期償還予定の退職手当債借り換え分30億円は除いている)、令和2年度以降は借り換え予定額

なお、公共施設整備保全基金については、将来に大規模施設の整備(クリーンセンター)が控える中、今後、極力積み増しを図る予定であるが、現時点では類似都市(平均)の5割弱の水準に留まっている。

**主要3基金の合計額については、年々増加してきているものの、本市財政のこれまでの厳しさもあり、類似都市(平均)に比べ未だ低い水準にある。今後、各基金については、プロジェクトで定めた財政規律の着実な履行により、さらなる増強に努める必要がある。なお、減債基金については、退職手当債等の質の悪い市債の早期償還を最優先とするべく、今後の積み増し分も含め借り換え抑制に最大限活用されるよう要請する。**

#### (4) 歳入の状況

##### (4-1) 財源別歳入の状況

- ・財源別歳入の対前年度比

(単位:億円、%)

財源別	29年度		30年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	788	39.2	792	38.5 (39.7)	4	△ 0.7 (0.5)
	分担金及び負担金	16	0.8	15	0.7 (0.7)	△ 1	△ 0.1 (△0.1)
	使用料及び手数料	67	3.4	69	3.3 (3.5)	2	△ 0.1 (0.1)
	繰入金	15	0.8	10	0.5 (0.5)	△ 5	△ 0.3 (△0.3)
	その他	103	5.1	99	4.8 (5.0)	△ 4	△ 0.3 (△0.1)
計	990	49.3	985	47.8 (49.4)	△ 5	△ 1.5 (0.1)	
依存財源	地方消費税交付金	77	3.8	81	3.9 (4.0)	4	0.1 (0.2)
	地方交付税	114	5.7	122	5.9 (6.1)	8	0.2 (0.4)
	国庫支出金	476	23.7	471	22.9 (23.6)	△ 5	△ 0.8 (△0.1)
	県支出金	122	6.1	115	5.6 (5.8)	△ 7	△ 0.5 (△0.3)
	市債	205	10.2	261 (197)	12.7 (9.9)	56 (△8)	2.5 (△0.3)
	その他	25	1.2	24	1.2 (1.2)	△ 1	0 (0)
計	1,018	50.7	1,074 (1,010)	52.2 (50.6)	56 (△8)	1.5 (△0.1)	
合計	2,008	100	2,059 (1,995)	100 (100)	51 (△13)	-	

注1: 資産統括局財政課資料より作成

2: ()内はアルカイク広場整備事業に係る借換債を除いた数値

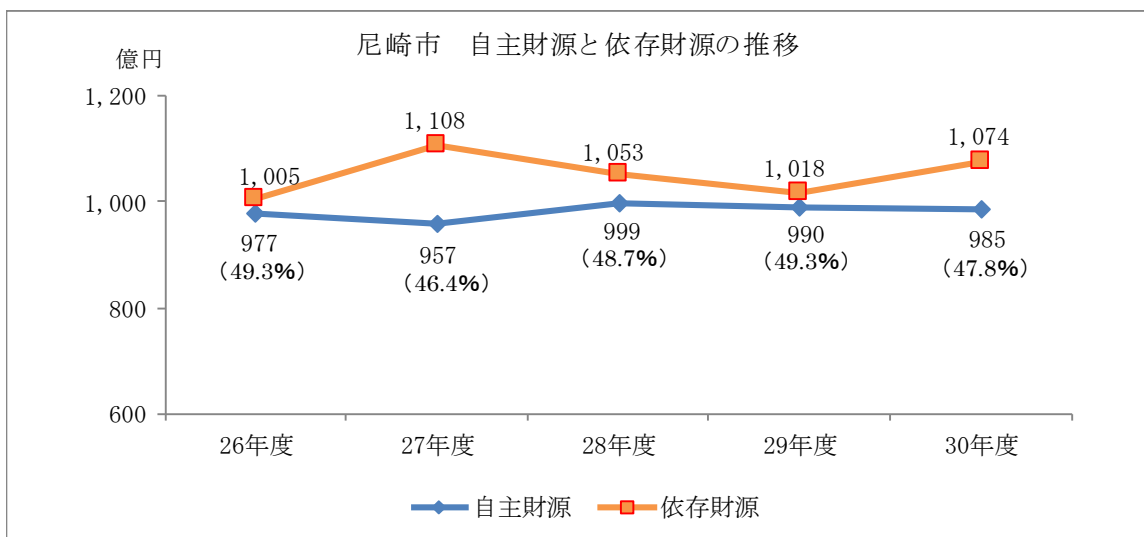


自主財源は前年度に比べ5億円減少し、構成比は1.5ポイントの減となっている。この主因は、市税が4億円増加した一方で、繰入金が5億円（うち4億円は、29年度財源対策のための財政調整基金からの繰入金の皆減）、その他の財源が4億円（うち約3億円は、阪神水道企業団繰出金返還金の皆減）減少したことである。

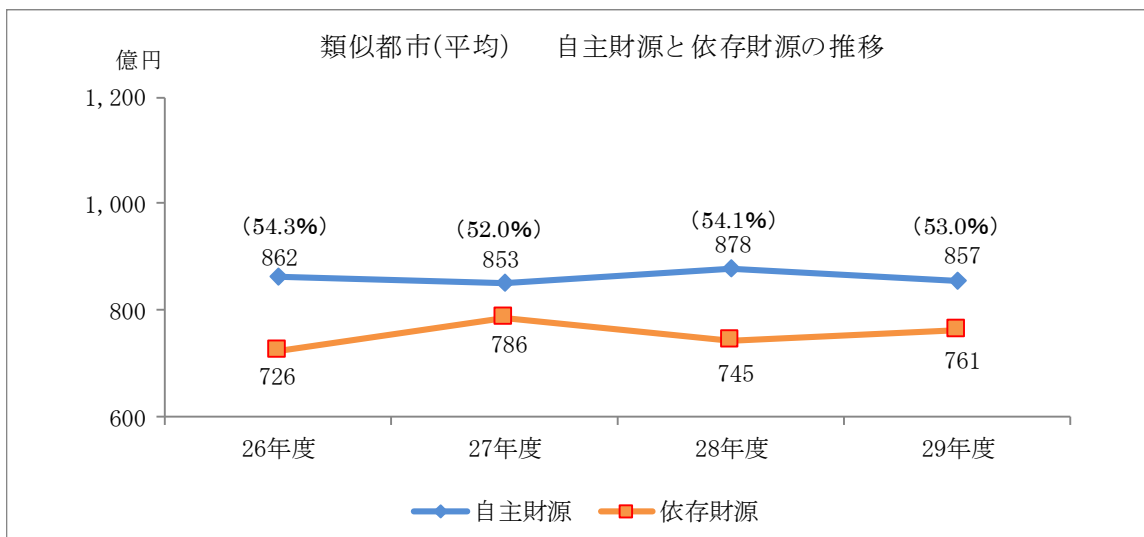
一方、依存財源は、56億円の増となっている。この主因は、アルカイク広場整備事業に係る借換債64億円発行に伴う市債増56億円である。

この借換債を除くと自主財源の構成比は49.4%となり、前年度とほぼ同率となる。

次に、過去5年間の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。



注：資産統括局財政課資料より作成



注：各市公表資料より作成

本市の推移をみると、常に自主財源が依存財源を下回っており、かつ自主財源の割合は5割弱となっている。一方、類似都市（平均）においては、自主財源がどの年度においても依存財源を上回っている。

次に、類似都市（平均）と比較できる29年度の財源別の構成比は次のとおりである。

(単位：億円、%)

財源別	尼崎市		類似都市(平均)		差引		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	788	39.2	707	43.7	81	△ 4.5
	分担金及び負担金	16	0.8	19	1.2	△ 3	△ 0.4
	使用料及び手数料	67	3.4	37	2.3	30	1.1
	繰入金	15	0.8	15	0.9	0	△ 0.1
	その他	103	5.1	79	4.9	24	0.2
計	990	49.3	857	53.0	133	△ 3.7	
依存財源	地方消費税交付金	77	3.8	74	4.6	3	△ 0.8
	地方交付税	114	5.7	108	6.7	6	△ 1.0
	国庫支出金	476	23.7	315	19.4	161	4.3
	県支出金	122	6.1	102	6.3	20	△ 0.2
	市債	205	10.2	129	8.0	76	2.2
	その他	25	1.2	32	2.0	△ 7	△ 0.8
計	1,018	50.7	761	47.0	257	3.7	
合計	2,008	100	1,618	100	390	—	

注：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成

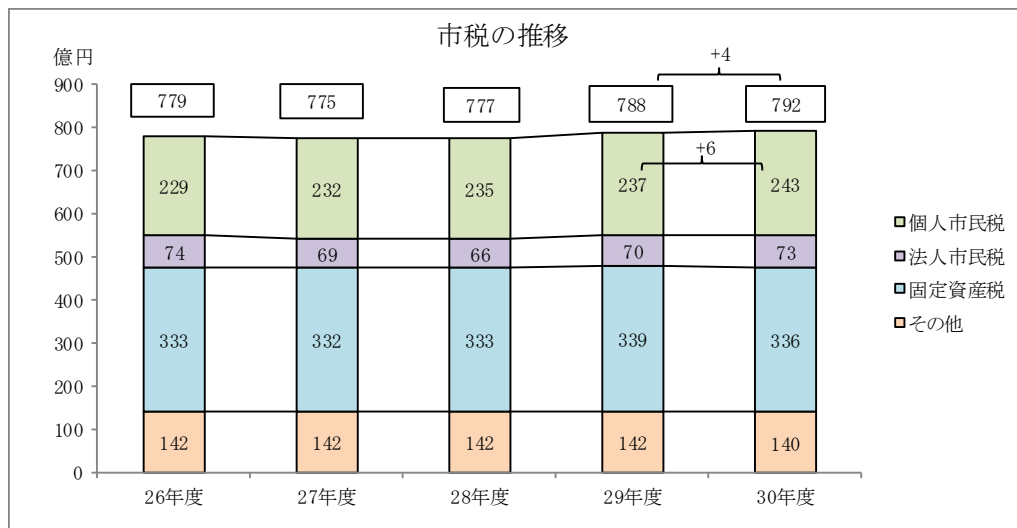
本市自主財源の構成比は、類似都市(平均)よりも3.7ポイント低い49.3%、依存財源の構成比は、50.7%であるが、この主因は、本市の生活保護費等の扶助費にかかる国庫支出金が、類似都市(平均)よりもかなり多いという本市の特質にある(仮に国庫支出金を類似都市並みの比率とすれば自主財源比率は51.5%となる)。

しかしながら、その要因を除いたとしても類似都市(平均)に比べ劣後していることには変わりはなく、後述するように自主財源の根幹である市税収入率が、類似都市(平均)に比べ低いこと(P.13参照：本市29年度調定額換算で約15億円少ない)等、引き続き自主財源の増強が必要である。

**劣位にある自主財源の比率は、扶助費の多さという本市歳出面の特質が大きく影響している点はあるものの、財政運営の自立性を高めるためには、歳入面での課題である市税収入率の向上および担税力のある市民の増加など、引き続き税源の涵養に努める必要がある。**

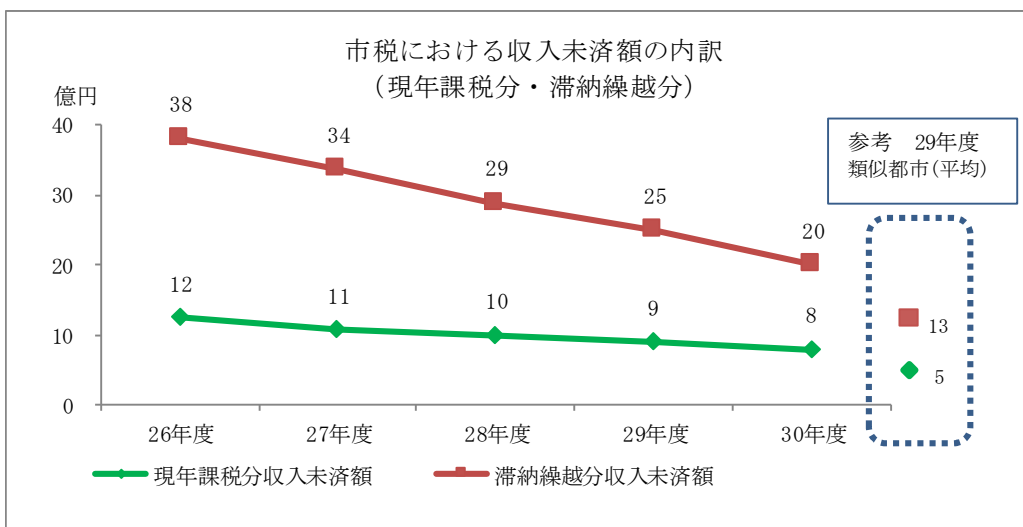
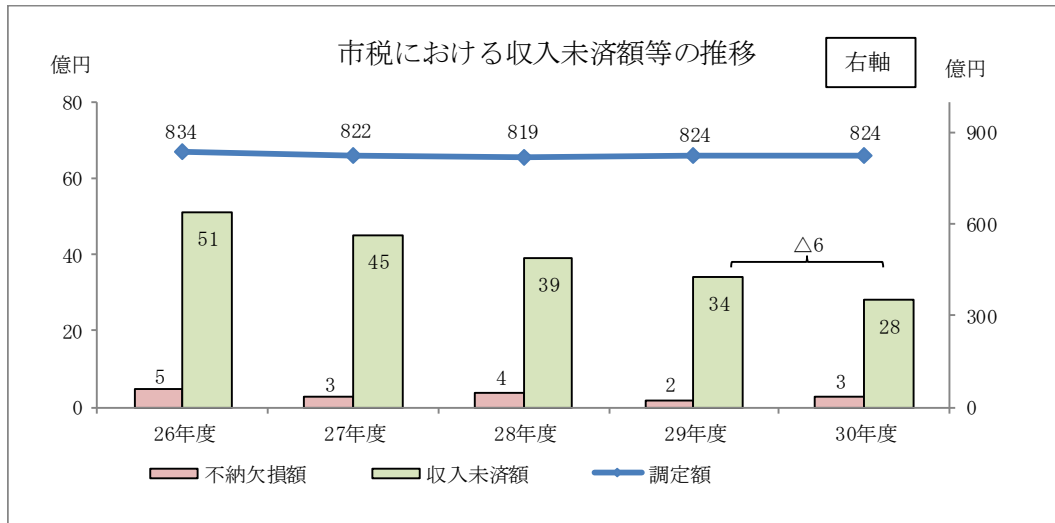
#### (4-2) 特記すべき事項…市税の状況と収入率の類似都市比較

歳入の根幹であるとともに、自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



30年度の市税収入は、前年度に比べ、納税義務者数の増等により、個人市民税が6億円の増となったことを主因として、4億円増の792億円となっている。

また、市税における収入未済額等の推移は、次のとおりである。



注1: 各市公表資料より作成

注2: 類似都市 (平均) との比較のため、収入未済額は調定外過誤納金を除く

30年度の収入未済額は、前年度より6億円減の28億円となっている。

また、収入未済額の現年課税分、滞納繰越分の内訳をみると、26年度以降、徴収困難な滞納繰越分も減少しており、これは、着実に徴収対策に取り組んできた結果といえる。

しかし、類似都市 (平均) と29年度で比較すると依然として大きく劣後している状況であり、安定的な行財政基盤の確立を図るべく、自主財源確保のため収入未済額の一層の削減に取り組まなければならない。

次に、収入率等を比較すると次のとおりである。

29年度の市税における類似都市 (平均) との対比

(単位: 百万円、%)

	市税全体		個人市民税		法人市民税		固定資産税	
	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)
調定額	82,445	72,690	25,603	27,417	7,052	5,160	35,195	28,842
収入済額	78,768	70,729	23,740	26,598	6,985	5,101	33,864	28,057
収入率 ※1	95.5	97.3	92.7	97.0	99.1	98.9	96.2	97.3
収入率の差 ※2	△ 1.8		△ 4.3		0.2		△ 1.1	
調定額換算 ※3	1,484		1,101		△ 14		387	

※1 収入率=収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市 (平均) 収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じ、正負を反転させたもの

注: 各市公表資料より作成

29年度の本市の市税収入率は95.5%であり、類似都市（平均）に比べ1.8ポイント低い状況である。これを本市の調定額で換算すると14.8億円収入が少ないことになる。主な税目別に見てみると、個人市民税における収入率の差がマイナス4.3ポイントと特に大きく、調定額換算では11億円にも上る。

**体制強化等を通じ、これまで市税の収入率向上に鋭意取り組んできているが、特に個人市民税において類似都市と比べ未だ大きく劣後している。税負担の公平性確保の観点からも、類似都市（平均）並みの収入率確保を目指して、より一層努力する必要がある。**

**(4-3) 特記すべき事項…特定債権**

平成30年4月の尼崎市債権管理条例施行に伴い、平成31年2月に尼崎市債権管理推進計画が策定された。同計画は、29年度決算において未収額が1億円以上で市長が指定した特定債権（10債権）を対象とし、その収入率向上に向けた具体的な取組や目標を示したものであるが、そのうち、一般会計等に係る特定債権（8債権）の収入率の目標および実績は次のとおりである。

(単位：%)

債権	29年度		30年度							
	現年	滞納繰越	現年				滞納繰越			
	決算	決算	目標(予算)	決算	差引		目標(予算)	決算	差引	
	①	②	③	④	④-①	④-③	⑤	⑥	⑥-②	⑥-⑤
市税（個人市民税）	97.87	27.97	98.06	98.04	0.17	△ 0.02	29.30	29.61	1.64	0.31
児童福祉費負担金（保育所保育料）	97.74	11.97	98.30	97.27	△ 0.47	△ 1.03	12.93	12.05	0.08	△ 0.88
住宅家賃	98.99	8.89	99.30	98.94	△ 0.05	△ 0.36	8.87	9.98	1.09	1.11
災害援護資金貸付金回収金	-	5.40	-	-	-	-	4.65	5.11	△ 0.29	0.46
住宅資金貸付金回収金	67.19	1.40	57.90	54.54	△ 12.65	△ 3.36	1.57	1.43	0.03	△ 0.14
生活保護費返還金等収入	38.20	7.84	57.24	50.57	12.37	△ 6.67	7.75	8.56	0.72	0.81
国民健康保険料	92.13	12.38	91.47	93.07	0.94	1.60	12.68	20.91	8.53	8.23
介護保険料	98.36	10.23	98.00	98.65	0.29	0.65	11.20	10.06	△ 0.17	△ 1.14

注：収入率は、調定外過誤納金を含まない額で算出している。

一般会計（表下2段除く）にかかる債権の30年度の現年収入率は、すべて目標（予算）に達していない。

次に、29年度の市税以外の主な自主財源について、類似都市と比較すると次のとおりである。

<参考>29年度の類似都市（平均）との対比（市税以外）（単位：百万円、%）

	分担金及び負担金		使用料及び手数料		諸収入	
	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）
調定額	1,817	1,973	7,134	3,852	8,501	5,418
収入済額	1,601	1,883	6,745	3,693	6,450	4,413
収入率 ※1	88.1	95.4	94.5	95.9	75.9	81.5
収入率の差 ※2	△ 7.3		△ 1.4		△ 5.6	
調定額換算 ※3	133		100		476	

※1 収入率＝収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じ、正負を反転させたもの

注：各市公表資料より作成

本市は、類似都市（平均）に比べ、分担金及び負担金では主に児童福祉費負担金、また、諸収入では生活保護費返還金を主因として低い収入率となっている。

尼崎市債権管理推進計画は、長年の課題であった各種債権の管理体制等について本市としての整備を行ったものであるが、目標収入率の達成および類似都市（平均）並みへの改善に向け、実効性のあるものとなっているか定期的に検証と見直しが必要である。

(5) 歳出の状況

(5-1) 性質別歳出の状況

・性質別歳出の対前年度比

性質別歳出

(単位：億円、%)

	平成29年度		平成30年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	275	13.7	280	13.7	5	0
扶助費	742	37.0	728	35.5	△ 14	△ 1.5
公債費	229	11.5	239	11.6	10	0.1
小計（義務的経費）	1,246	62.2	1,248	60.8	2	△ 1.4
物件費	188	9.4	189	9.2	1	△ 0.2
維持補修費	12	0.6	14	0.7	2	0.1
補助費等	147	7.3	147	7.2	0	△ 0.1
投資的経費	190	9.5	189	9.2	△ 1	△ 0.3
貸付金等	38	1.9	42	2.0	4	0.1
他会計繰出金	154	7.7	143	7.0	△ 11	△ 0.7
公債費（借換債分）	30	1.4	80	3.9	50	2.5
小計（義務的経費除く）	758	37.8	803	39.2	45	1.4
合計	2,004	100	2,051	100	47	—

注：資産統括局財政課資料より作成

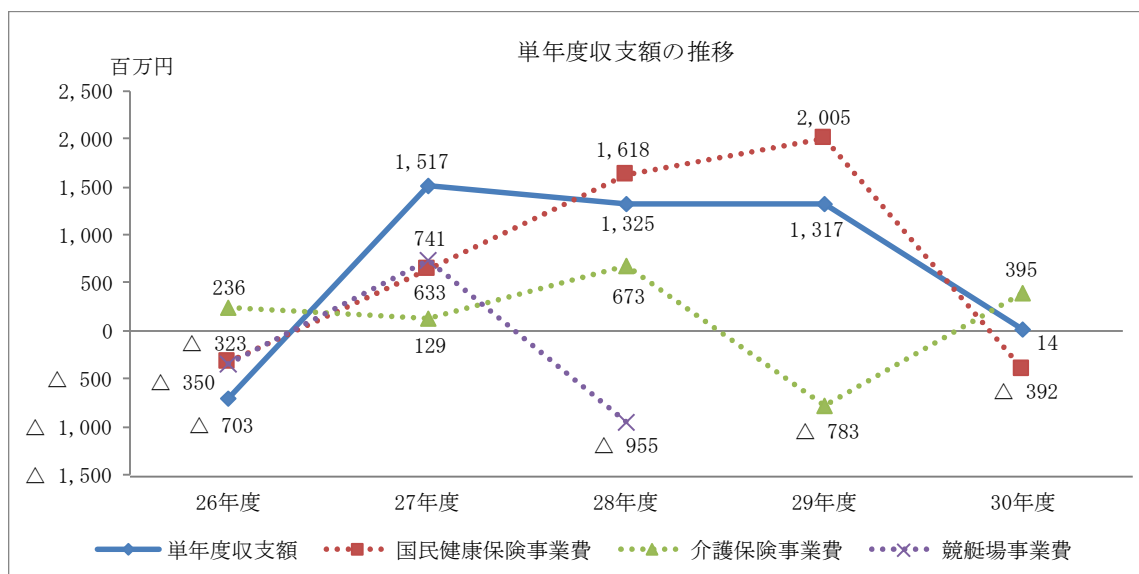
30年度の性質別歳出の状況は、臨時福祉給付金給付関係事業費の皆減などにより扶助費が14億円減の728億円、国民健康保険事業費会計繰出金の減などにより他会計繰出金が11億円減の143億円となったが、公債費（借換債分）が50億円増となったことから、歳出合計は前年度に比べ47億円増の2,051億円となっている。

構成比をみると、扶助費の割合が35.5%と高く、次いで人件費、公債費の順で割合が高くなっており、義務的経費で6割以上を占めている。

なお、義務的経費及び投資的経費の分析は、第2章の普通会計の概況で類似都市との比較等の中で行う。

## 第2節 特別会計

主な特別会計における単年度収支額の推移は、次のとおりである。



特別会計の単年度収支額は、前年度に比べ13億3百万円減の14百万円となっており、主なものは、介護保険事業費会計の3億95百万円、国民健康保険事業費会計のマイナス3億92百万円である。

なお、競艇場事業費会計は28年度から地方公営企業法の全部適用となったため、特別会計の単年度収支額に影響を及ぼすのは28年度までである。

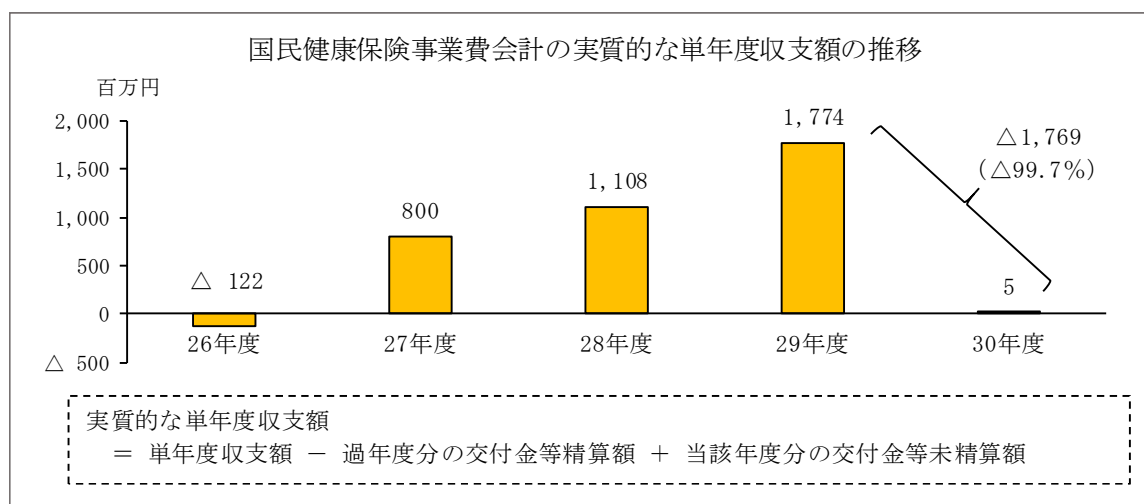
また、各特別会計における決算の状況は55ページ以降に記載のとおりである。

### (1) 特別会計における特記すべき事項

#### (1-1) 国民健康保険事業費会計の状況

国民健康保険事業は、29年度まで市町村単位で運営されていたところ、国民健康保険制度改革により、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となった（都道府県単位化。通称“広域化”）。

こうしたなか、単年度収支額から交付金等精算の期ずれの影響を除いた実質的な単年度収支額の推移は、次のとおりである。

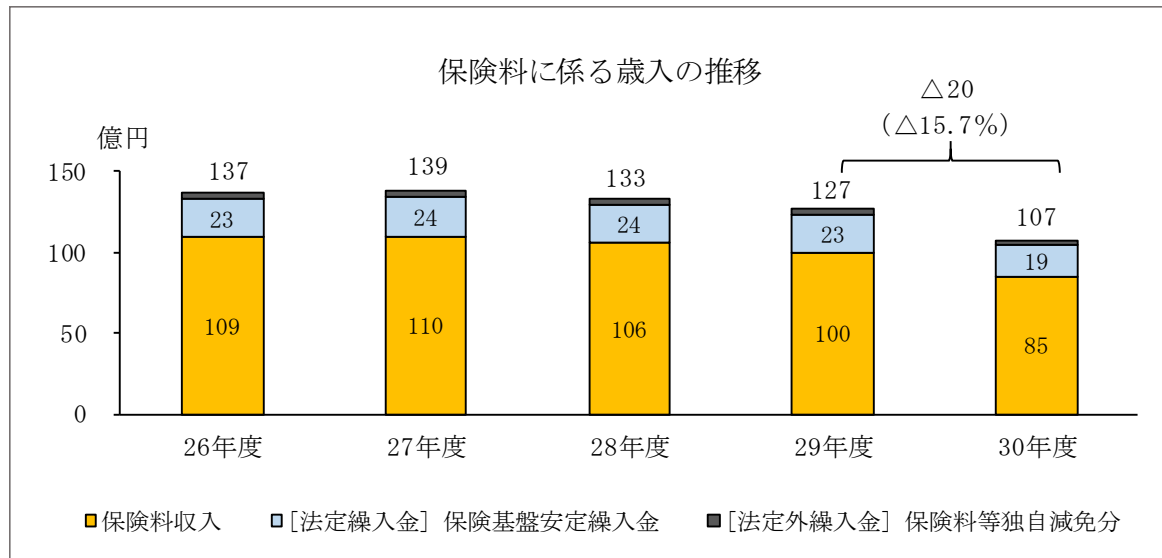


30年度の実質的な単年度収支額は、前年度に比べ17億69百万円減の5百万円と、黒字額が大きく縮小し収支均衡に転じた。

これは、市が事業主体であった29年度までは保険給付費の増減が収支に影響してい

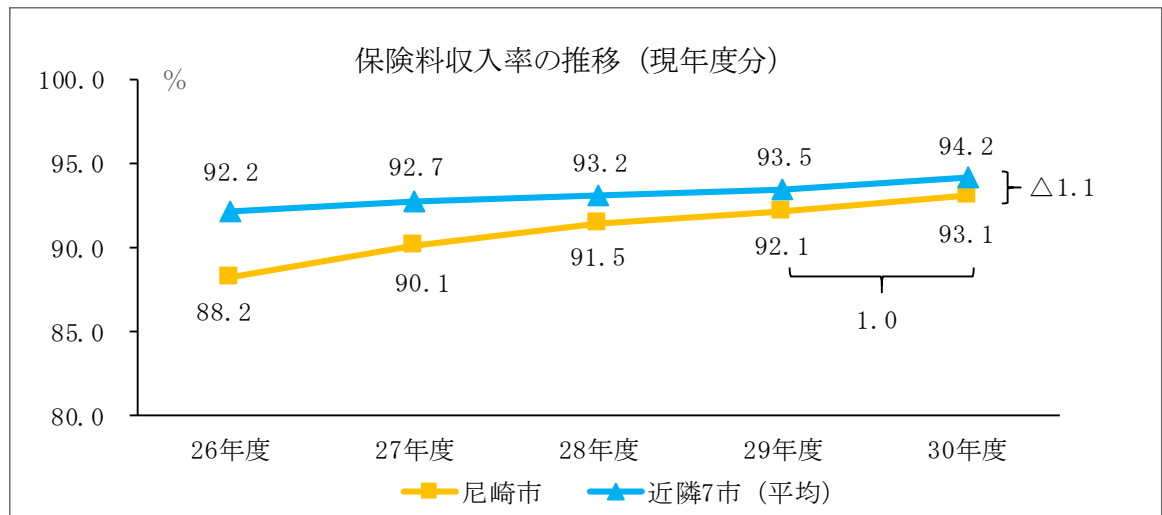
たが、広域化によって、保険給付費の多寡にかかわらずその実績額が県から交付されるとともに、その原資として市が納める納付金の額が予算編成時点で示されることとなったため、不確定要素が大きく減少したことが影響している。

このような国保財政の仕組みの変更により、保険料等で確保すべき歳入額を高い精度で設定できるようになったことから、30年度の保険料に係る歳入（保険料収入、保険料の軽減・減免による減額分補てんのための一般会計からの繰入金）は、前年度に比べ20億円減の107億円となった。



※1 [法定繰入金] 保険基盤安定繰入金：保険料の法定軽減による減額分を繰り入れるもの  
 ※2 [法定外繰入金] 保険料等独自減免分：本市の保険料減免制度による減額分を繰り入れるもの

なお、保険料に係る歳入は20億円減少したものの、実質的な単年度収支額の黒字額の縮小は17億69百万円にとどまっており、広域化が本市にとって有利に働いたと考えられる。



注：近隣7市(神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市)

歳出の不確定要素が減少したなか、最も大きな不確定要素となる保険料収入の確保が課題となるところ、30年度の保険料収入率は、前年度を上回った。

これは、保険料等で確保すべき歳入額が減少したことや、過年度の剰余金の一部、3億20百万円を繰越金として当初予算に計上したこと等による保険料抑制に加え、滞納処分を含めた収納対策に積極的に取り組んだことが奏功したものと考えられる。

現年度分の収入率は、前年度を1.0ポイント上回る93.1%となった。近隣7市(平

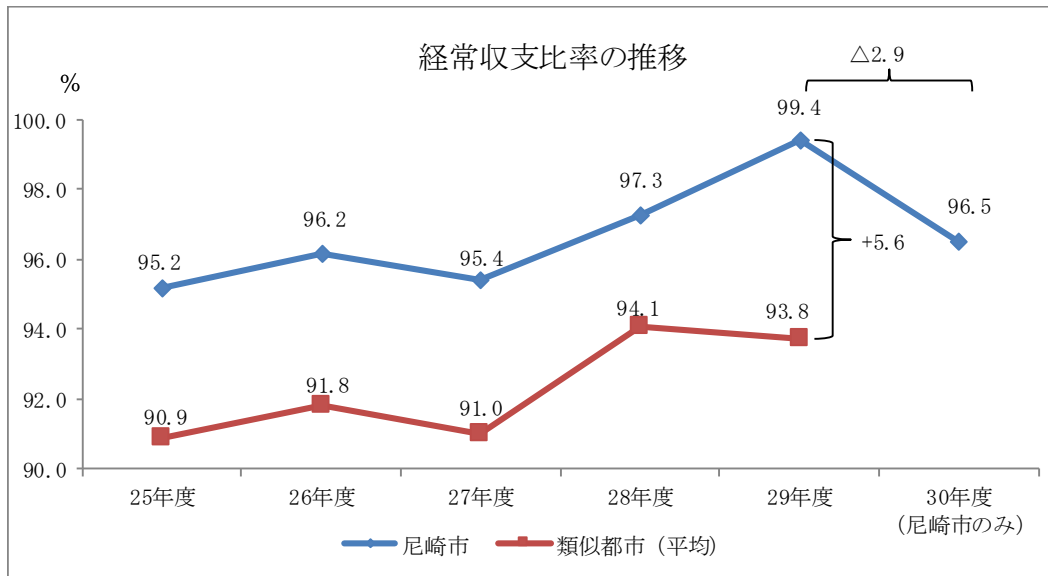
均)には依然として及ばないものの、その差は年々縮小し、30年度は1.1ポイント差にまで縮まっている。

30年度から国民健康保険制度の財政運営主体が都道府県となった(広域化)ことで、歳出の不確定要素が減少し、より精度の高い予算編成が可能となった。その反面、歳出の縮減による財源不足の補てんが見込めなくなったことから、保険料収入の確保は、事業の健全運営に直結する課題としてさらに重要性を増している。引き続き保険料収入率の向上に取り組むとともに、国民健康保険事業基金(平成31年4月創設、過年度の剰余金33億10百万円を積立て)の活用方法を含め、長期的な視点を持った事業運営に努める必要がある。

## 第2章 普通会計<sup>2</sup>の概況

本市の財政上の問題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計ベースで考察していくこととする。

### 第1節 経常収支比率の状況



注：総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

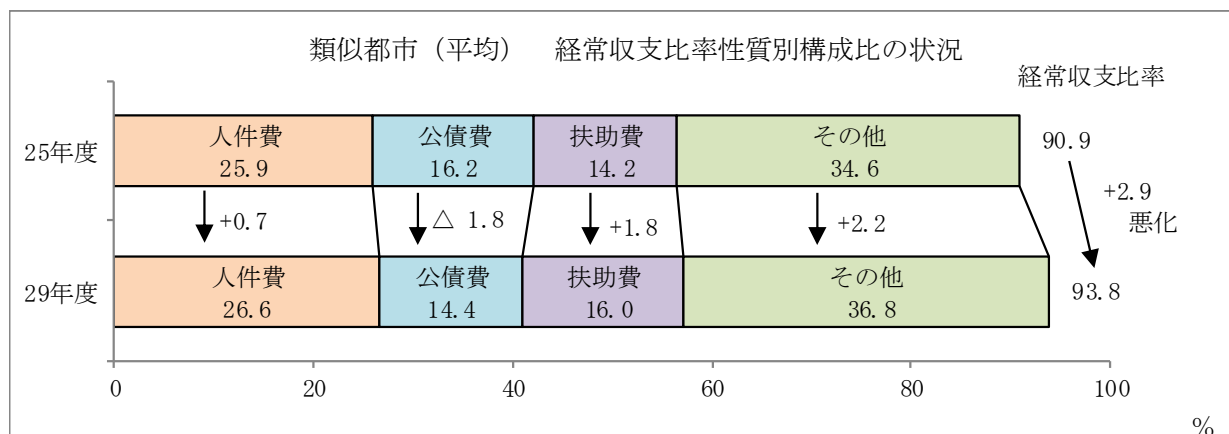
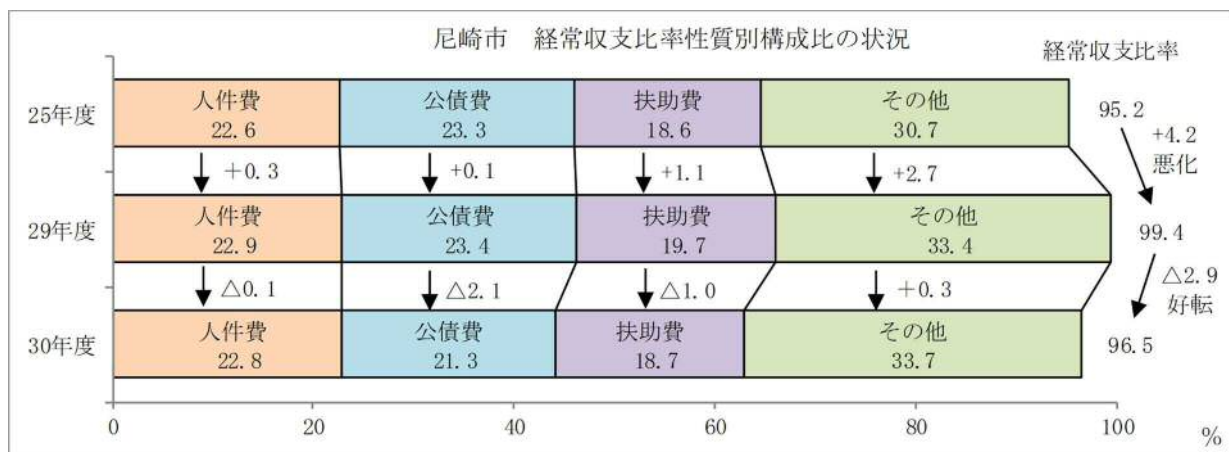
地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率であり、低い方が財政にゆとりがあることを表わしている。

本市の30年度の比率は96.5%となり前年度に比べ2.9ポイント好転したが、引き続き、高い状況が続いている。また、29年度の類似都市(平均)との対比では、5.6ポイント上回っており、その差は前年度より拡大し、極めて高い比率となっている。

経常収支比率の性質別構成比を、類似都市(平均)と比較(25年度と29年度の比較)すると次のとおりである。

<sup>2</sup> (普通会計) 総務省 地方財政白書 用語の説明によれば、『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分』と定義される。





注：総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

経常収支比率の25年度対比29年度は、本市・類似都市(平均)とも悪化している点と同じであるが、その格差はさらに拡大している。

悪化の内容として、類似都市(平均)は扶助費等の増加が公債費の減を上回ったのに対し、本市は全ての項目で増加している状況である。

なお、本市の30年度は、公債費が29年度から2.1ポイント好転したことから、経常収支比率は2.9ポイント好転した。

経常収支比率悪化の共通要因である扶助費の増加傾向は、高齢化社会が進展する中でやむを得ないが、本市の特徴は、特に公債費水準が高いことであり、経常収支比率の改善に向けては、後述するようにいかにその削減を図るかが重要な課題といえる。

なお、人件費に係る職員数等の状況は次のとおりである。

職員数等の状況(標準財政規模補正後)

(単位：人)

	25年度			29年度		
	尼崎市	類似都市(平均)	差引	尼崎市	類似都市(平均)	差引
一般職員等の数	2,689	3,000	△311	2,806	2,976	△170
ラスパイレース指数	97.9	99.3	△1.4	98.9	100.7	△1.8

注：総務省 決算カード、給与・定員等の状況より作成

本市29年度末の人員は、2,806人で25年度に比べ増加し、類似都市(平均)との差が縮小したものの、未だ170人少なく一人当たり業務量の多い状況が懸念される。

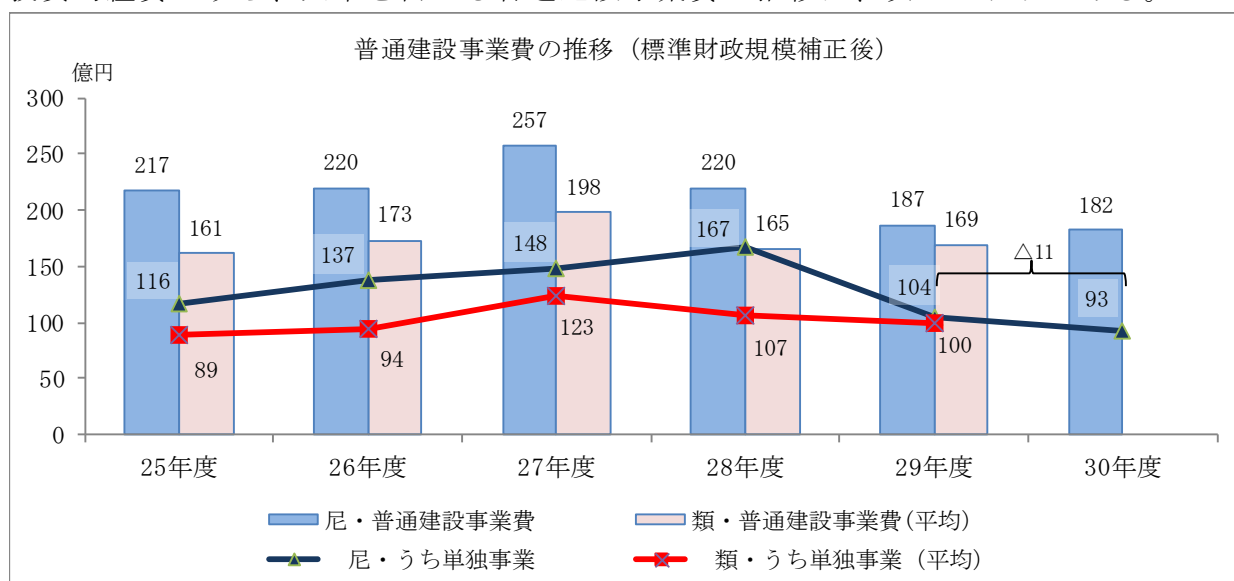
また、29年度のラスパイレス指数<sup>3</sup>は、類似都市(平均)と比べ1.8ポイント低く、25年度と比べその差は広がっている。

本市職員数等の状況は、本市における長年の行革によるものと考えられるが、いずれも職員モラルに影響する重要な要素であることから、内容を良く分析したうえで格差の妥当性およびその是正について常に意を用いる必要がある。

**いずれにしても、本市の経常収支比率の高さは、長年の構造的問題の反映であり一朝一夕で改善することは困難だが、長期的視点に立ち、歳入面・歳出面双方の各項目の課題について着実に取り組むことが必要である。**

## 第2節 普通建設事業費の状況

投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費の推移は、次のとおりである。

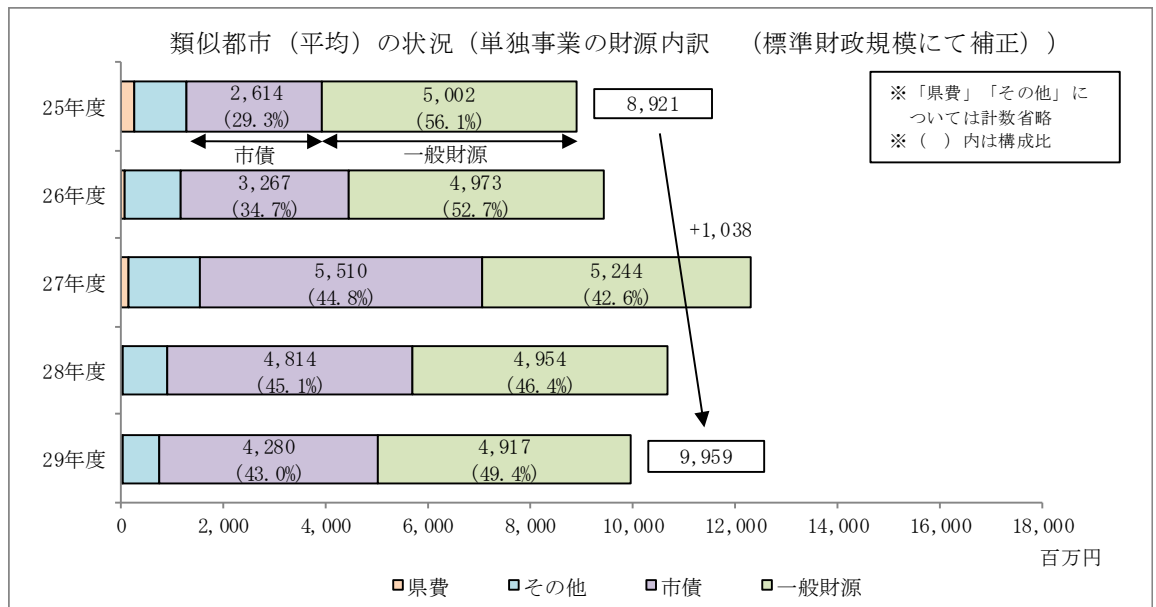
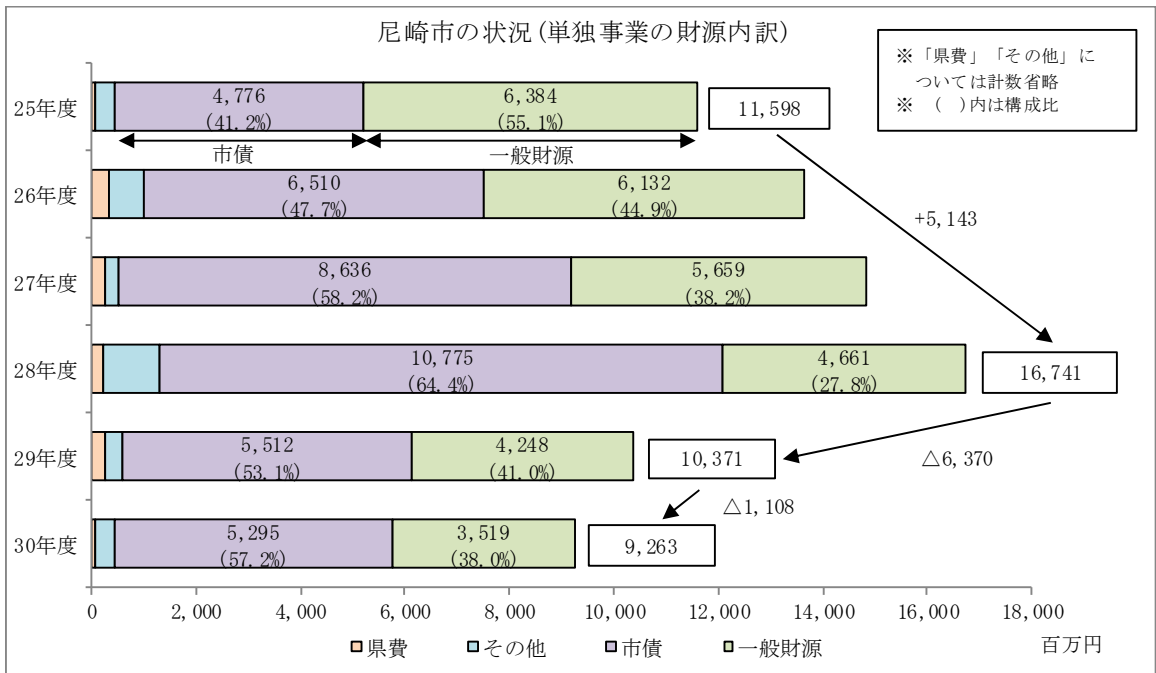


本市の普通建設事業費は、27年度までは主に学校耐震化事業などにより増加、それ以降は減少し、類似都市(平均)に近づきつつある。30年度は29年度とほぼ同規模の182億円となっている。

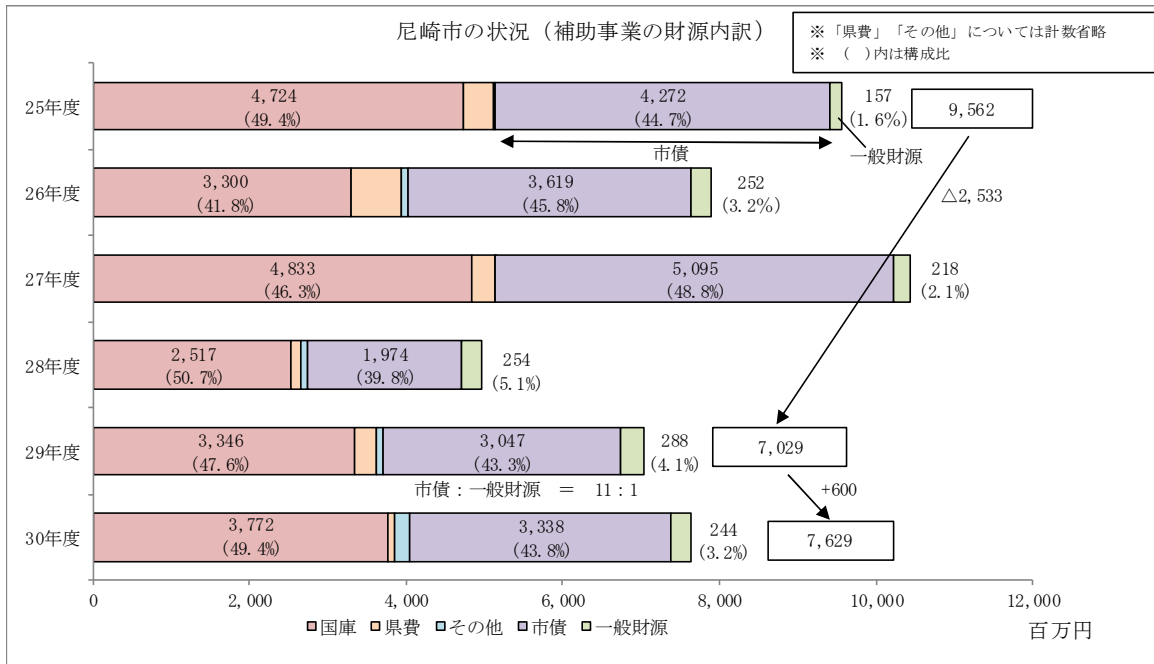
また、単独事業費は29年度に類似都市(平均)と同程度となり、30年度は前年度に比べ尼崎養護学校移転事業費が約7億円増となったものの、学校適正規模・適正配置推進事業費が約16億円減となったことなどから11億円減少し、93億円となっている。

単独事業の財源構成の内訳は次のとおりである。

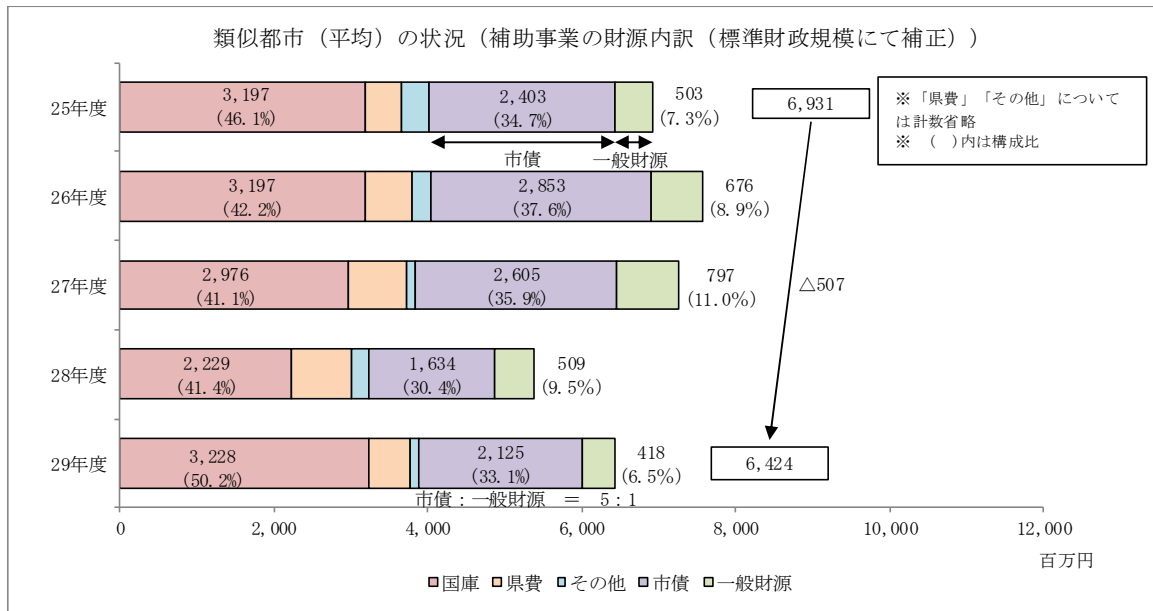
<sup>3</sup> (ラスパイレス指数) 国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の給料月額を100として計算した指数(総務省 ラスパイレス指数の算出方法より)



財源構成の内訳を比較すると、本市は市債の割合が高く、特に28年度は城内まちづくり整備事業費で行政改革推進債を10億円発行したことを主因に、その割合が6割を超えた。それ以降は行政改革推進債の発行は行っていないが、類似都市(平均)よりも高い状況は続いており、各年度とも本市の方が常に1割以上高く、かつ27年度以降は5割を超えている。補助事業の財源構成の内訳は次のとおりである。



注：棒グラフ右の口囲みの数字は各年度の合計値



注1：総務省 地方財政状況調査表データ及び資産統括局財政課資料より作成

注2：棒グラフ右の口囲みの数字は各年度の合計値

補助事業の補助裏の財源は主に市債と一般財源となるが、29年度の本市の市債と一般財源の割合が11：1に対して類似都市（平均）は5：1であり、本市の方が市債の依存度が倍程度高い状況である。

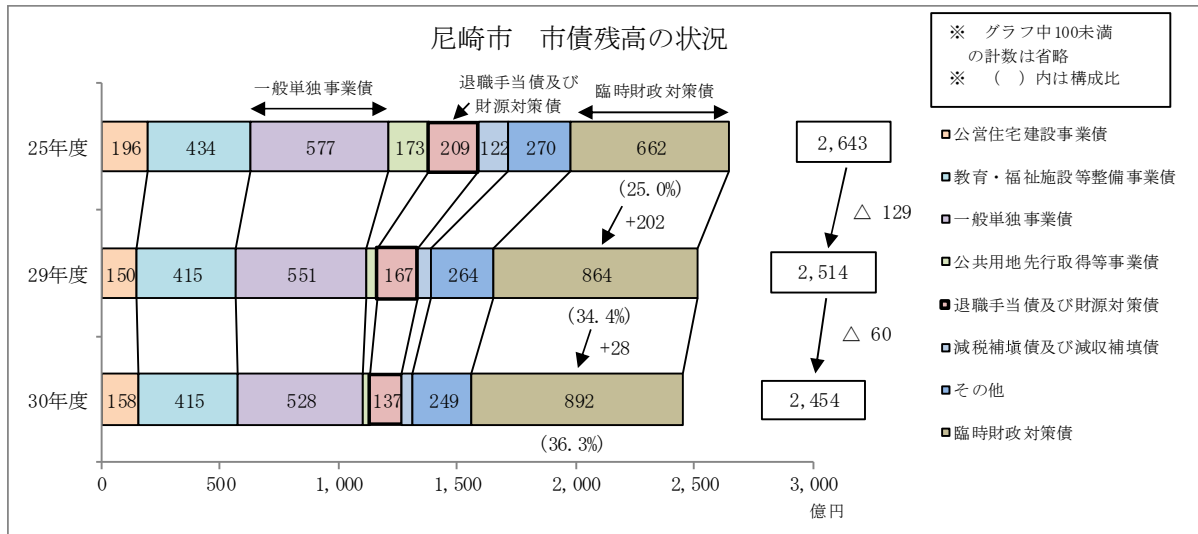
後述するように、市債残高は、普通交付税の振替である臨時財政対策債を除き減少してきているが、この市債充当率の高さが本市の市債残高の減少を遅らせている主な要因といえる。

**本市の普通建設事業費の規模は、類似都市（平均）並みの水準に落ち着いてきているが、その内訳である単独事業・補助事業とも、依然として財源における市債依存比率が高い。**

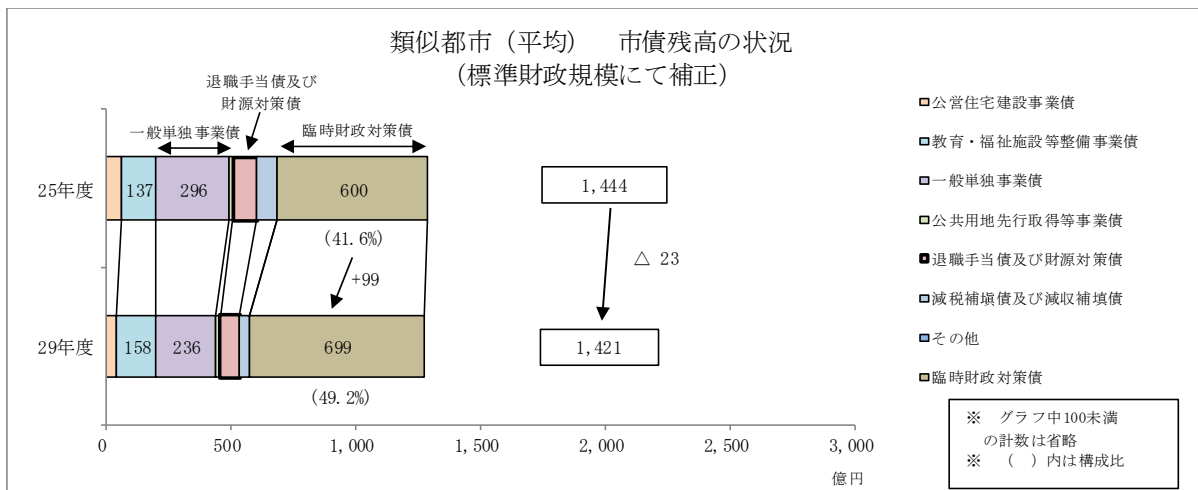
**今後は、「通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする」というプロジェクトに掲げる財政規律だけではなくさらに一步踏み込み、例えば、単独事業費の財源構成割合を類似都市（平均）並みの4割程度にとどめるなど、市債比率を意識した発行抑制に努める必要がある。**

### 第3節 市債残高の状況

市債残高とその内訳については次のとおりである。



注：棒グラフ右の□囲みの数字は各年度の合計値



注1：総務省 地方財政状況調査表データ及び資産統括局財政課資料より作成

注2：棒グラフ右の□囲みの数字は各年度の合計値

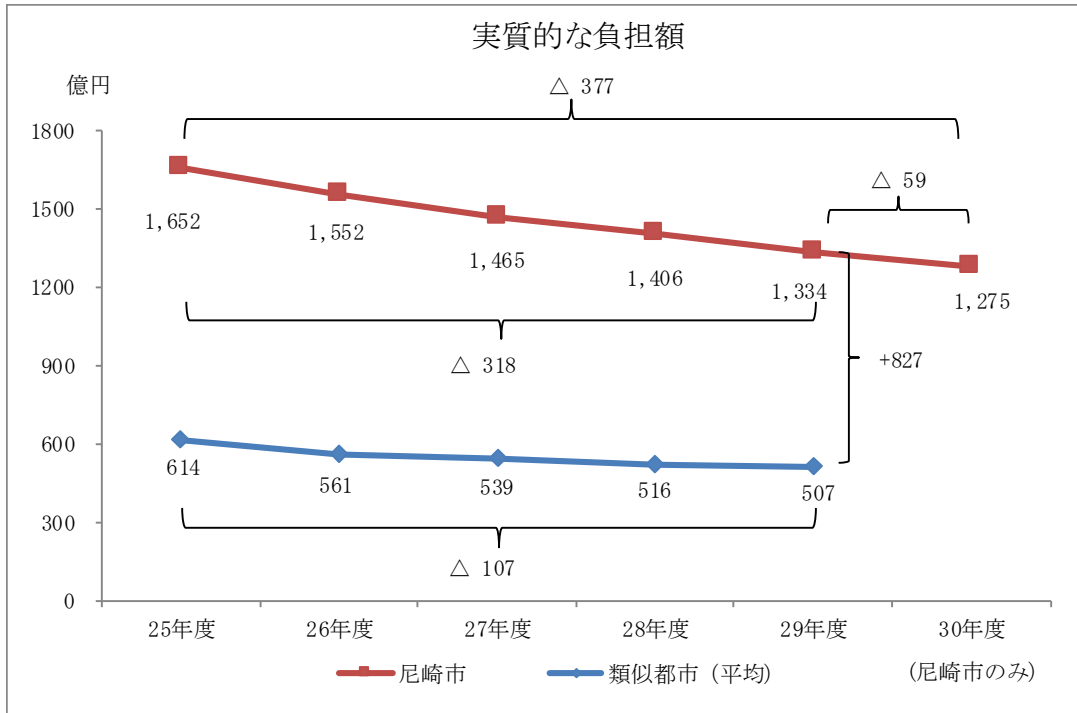
30年度の市債残高は、前年度に比べ、臨時財政対策債が28億円増となったが、全体としては微減の2,454億円となっている。

次に25年度と29年度を比較すると、本市が129億円減少したのに対して、類似都市（平均）では23億円の減少となっており、その差は縮小してきている。しかしながら、依然として、本市の残高は類似都市（平均）を約1,100億円上回っている。

また、29年度における臨時財政対策債の構成比率は、本市が約35%、類似都市（平均）は約50%となっており、各市ともに臨時財政対策債が市債残高の大きなウェイトを占めている。

市債の償還にあたっては、臨時財政対策債のように交付税措置として基準財政需要額に算入できるものもあるため、単純に市債残高を比べるだけでは、実際の負担額を比較することとはならない。そこで交付税措置の影響を除いた実際の負担額（以下「実質的な負担額」<sup>4</sup>という。）を比較する。

<sup>4</sup>（実質的な負担額）健全化判断比率の1つである将来負担比率算定に使用する計数のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額として定義するもの



注1：総務省 財政状況資料集及び資産統括局財政課資料より作成

2：類似都市(平均)は標準財政規模にて補正

留保財源<sup>5</sup>に占める実質的な公債費負担額

(単位：億円)

	ニ崎市			類似都市(平均)
	29年度	30年度	差引額	29年度
元利償還金+準元利償還金 ①	297	276	△ 21	185
特定財源 ②	64	58	△ 6	47
基準財政需要額算入公債費 ③	117	117	0	115
実質的な公債費負担額 ④=①-②-③	116	101	△ 15	23
標準税収入額等 ⑤	798	801	3	739
基準財政収入額 ⑥	619	622	3	572
留保財源相当額 ⑦=⑤-⑥	179	179	0	167
留保財源に占める公債費負担額の割合 (%) ⑧=④/⑦×100	64.8	56.4	△ 8.4	13.8
留保財源のうち公債費負担額以外への充当可能額	63	78	15	144
【標準財政規模補正後】	63	78	15	157
ニ崎市との差(29年度)				94

(28年度は103)

注：総務省 決算カード及び財政状況資料集より作成

30年度の実質的な負担額は、前年度に比べ59億円減の1,275億円となっている。また、25年度と30年度の比較では377億円の減少となっている。

類似都市と比較するため25年度と29年度を対比してみると、本市が318億円減少したのに対して、類似都市(平均)では107億円の減少で、プロジェクト期間の行財政改革の取組等によって類似都市よりも大きく負担額を減らしている。

しかしながら、29年度末時点で依然として約830億円と多額の実質的な負担差が生じており、将来へ大きな負債が残っている。

また、30年度の留保財源に占める公債費負担額の割合は前年度より低下しているが、29

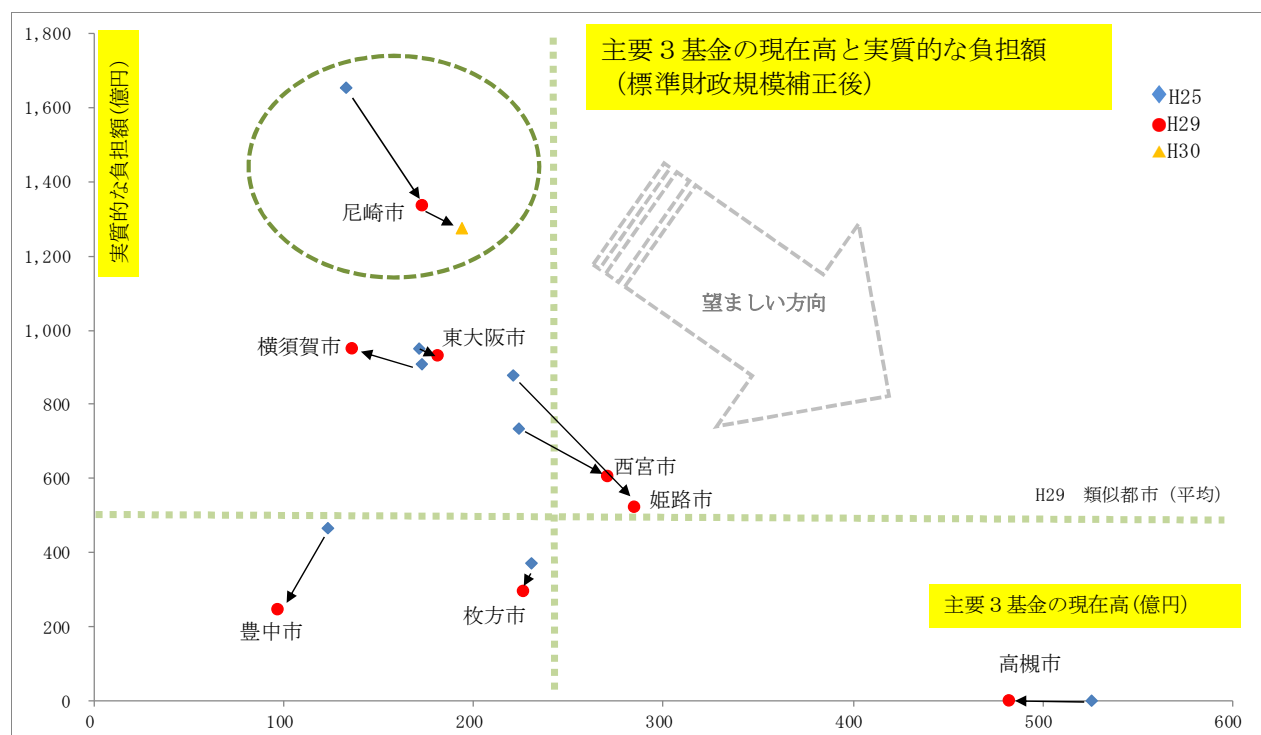
<sup>5</sup> (留保財源) 基準財政収入額の算定においては、法定普通税等の税収見込額的全額を算入対象とせず、その一部を算入しているが、この基準財政収入額に算入されなかった税収入は地方交付税の算定上捕捉されず、各地方公共団体に留保されることから留保財源と呼ばれている。なお、留保財源率は都道府県、市町村とも税収見込額の25%とされている。

年度で比較すると、類似都市（平均）13.8%に対して、本市は64.8%と極めて高い状態であり、この高い公債費が他の事業に充てる財源を圧迫している。

**このことは、類似都市に比べて大きな財政制約があるということであり、政策課題への対応など施策の主体性・自立性を高めるためにも、財政の余裕度を回復する必要がある。**

#### 第4節 主要3基金の現在高と実質的な負担額

市の「貯金」となる主要3基金の現在高と「借金」となる実質的な負担額を類似都市と比較すると次のとおりである。



横軸が各市の主要3基金の現在高、縦軸が実質的な負担額を示しており、右下に行くほど財政状況が良好である。ただし、左下に進んだとしても、実質的な負担額を減らすため計画的に基金を取り崩していれば制御されている状況（例えば、令和元年度に予定している減債基金の活用による退職手当債の借り換え抑制など）であり、問題ないといえる。

なお、25年度から30年度にかけての本市の動きは好ましい方向に進んではいるものの、依然として実質的な負担額は類似都市と比べると極めて高く、かつ、基金現在高は劣後している状況が続いている（「実質的な負担額÷主要3基金の現在高」は、類似都市（平均）が2.1倍に対し、本市は7.7倍）。

**主要3基金の現在高と実質的な負担額とのバランスについては、類似都市（平均）と比べ依然隔たりが大きく、プロジェクトに掲げる「持続可能で弾力性のある行財政基盤」を確立するためにも、引き続きバランスの改善に取り組むことが必要である。**

## 終章 まとめ

30 年度決算は、堅調な景気動向等を反映した歳入歳出両面の寄与により、予定していた財源対策がすべて不要となった上に、基金への積み増しや退職手当債の早期償還(借り換えゼロ)を行うなど、財政の健全化を着実に進めた点は評価できる。

しかしながら、本市最大の課題である市債残高において、

- ① 交付税措置の影響を除いた「実質的な負担額」が類似都市(平均)に比べ未だ 8 百億円程度多いこと
- ② 実質赤字債である退職手当債や、市債充当率の嵩上げ分として過去に発行した行政改革推進債等の、特に質の悪い市債が 175 億円も残っていること

等を考慮すると財政健全化は道半ばであり、海外経済に減速の動きはあるものの依然良好な金融・経済情勢が続いている今こそ、次のような「より厳格な財政規律」を課すべきと考える。

第一に、「実質的な負担額」の主要因である普通建設事業費(主に単独事業費・補助事業費)の財源構成において、類似都市(平均)の市債割合に近づけるべく発行抑制(例えば単独事業で 4 割程度等)に努めること

第二に、減債基金及び剰余金等の活用により、少なくとも退職手当債については、30 年度と同様、今後借り換えゼロとし、さらに、行政改革推進債等についても極力借り換えを抑制すること

以上のような取組を着実に実行することにより、財政上の大きな制約要因である市債における「実質的な負担額」の類似都市(平均)との格差がさらに縮小し、その結果、公債費の減による経常収支比率の改善など財政構造の弾力性が確保され、具体的効果として、財政の余裕度が回復し政策課題への対応力が強化される、という好循環が生まれることになる。

**プロジェクトの最終目標である「持続可能で弾力性のある行財政基盤の確立」を実現するためには、収入率のさらなる向上を含めた市税収入の増加など税源の涵養に努めるとともに、未だ本市に存在している「借金体質」を少しでも改善することが何より肝要である。**

**厳しい財政規律に基づく緩みのない財政運営となるよう、重ねて要請する次第である。**



## 2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

#### ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	209,403,218,900	211,069,110,106	1,665,891,206	0.8
調 定 額	212,893,871,571	214,316,534,141	1,422,662,570	0.7
収 入 済 額	200,813,369,167	205,885,922,983	5,072,553,816	2.5
対予算現額 (%)	95.9	97.5	—	1.6
収 入 率 (%)	94.3	96.1	—	1.8
不 納 欠 損 額	339,942,847	369,752,014	29,809,167	8.8
収 入 未 済 額	11,747,382,879	8,071,567,268	△ 3,675,815,611	△ 31.3

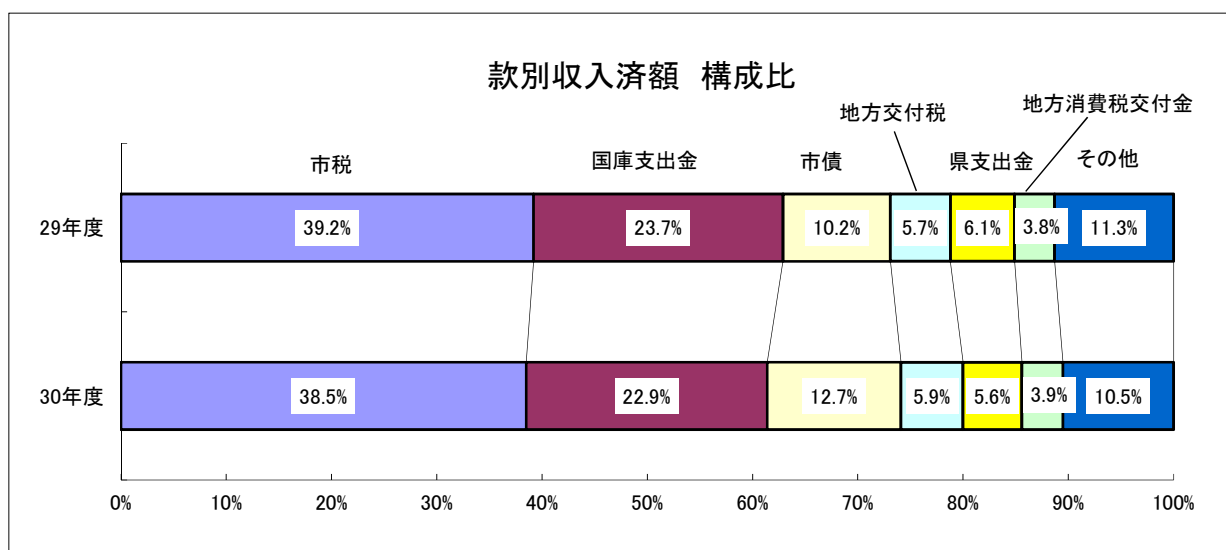
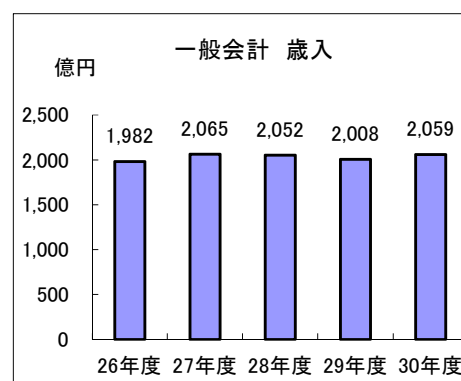
参照：審査資料P.82、88

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,058億8,592万円で、前年度に比べ50億7,255万円(2.5%)増加し、予算現額に対する割合は97.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、収入率は96.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

不納欠損額は3億6,975万円で、前年度に比べ2,980万円(8.8%)の増加となっている。

収入未済額は80億7,156万円で、前年度に比べ36億7,581万円(31.3%)の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	79,269,031,000	82,361,913,847	79,238,901,748	38.5	284,580,679	2,848,740,354
地方譲与税	746,301,000	775,526,938	775,526,938	0.4	—	—
利子割交付金	134,000,000	132,149,000	132,149,000	0.1	—	—
配当割交付金	354,000,000	395,966,000	395,966,000	0.2	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	638,000,000	313,846,000	313,846,000	0.1	—	—
地方消費税 交 付 金	8,250,000,000	8,055,974,000	8,055,974,000	3.9	—	—
自動車取得税 交 付 金	361,000,000	341,742,000	341,742,000	0.2	—	—
地方特例 交 付 金	383,000,000	384,750,000	384,750,000	0.2	—	—
地方交付税	12,139,359,000	12,190,178,000	12,190,178,000	5.9	—	—
交通安全対策 特別交付金	69,000,000	62,621,000	62,621,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	1,509,001,000	1,723,373,682	1,509,018,888	0.7	13,325,070	201,102,584
使用料及び 手 数 料	6,924,996,000	7,282,104,178	6,889,837,412	3.3	3,265,265	389,181,091
国庫支出金	47,926,932,356	48,202,484,623	47,098,493,379	22.9	—	1,103,991,244
県 支 出 金	11,725,403,000	11,574,554,247	11,527,129,247	5.6	—	47,425,000
財 産 収 入	2,667,757,000	2,660,394,274	2,645,787,474	1.3	—	14,606,800
寄 付 金	182,078,000	214,540,909	214,540,909	0.1	—	—
繰 入 金	2,387,922,000	963,655,430	963,655,430	0.5	—	—
繰 越 金	404,883,750	404,883,881	404,883,881	0.2	—	—
諸 収 入	6,521,580,000	8,765,110,132	6,604,855,677	3.2	68,581,000	2,091,820,195
市 債	28,474,866,000	27,510,766,000	26,136,066,000	12.7	—	1,374,700,000
合 計	211,069,110,106	214,316,534,141	205,885,922,983	100	369,752,014	8,071,567,268

参照：審査資料P.82、88、118、119

収入済額の主なものの構成比率は、市税38.5%、国庫支出金22.9%、市債12.7%、地方交付税5.9%、県支出金5.6%、地方消費税交付金3.9%、使用料及び手数料3.3%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成29年度		平成30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	115,488,237	57.5	116,171,656	56.4	683,419	0.6
特定財源	85,325,132	42.5	89,714,267	43.6	4,389,135	5.1
合計	200,813,369	100	205,885,923	100	5,072,554	2.5

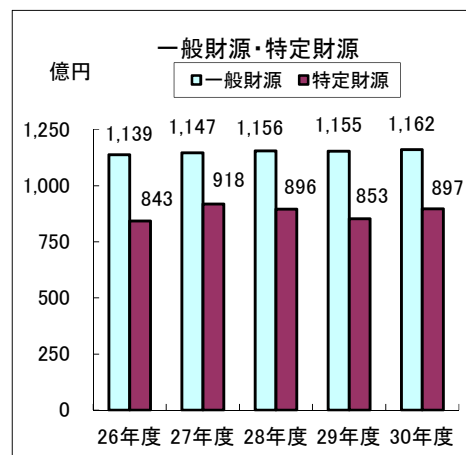
参照：審査資料P.78

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,161億7,165万円で、前年度に比べ6億8,341万円(0.6%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金等の繰入金が減となったが、地方交付税、市税が増となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、1.1ポイント低下している。

特定財源の収入済額は897億1,426万円で、前年度に比べ43億8,913万円(5.1%)の増加となっている。これは主として、市債が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成29年度		平成30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	98,984,279	49.3	98,471,482	47.8	△ 512,797	△ 0.5
依存財源	101,829,090	50.7	107,414,441	52.2	5,585,351	5.5
合計	200,813,369	100	205,885,923	100	5,072,554	2.5

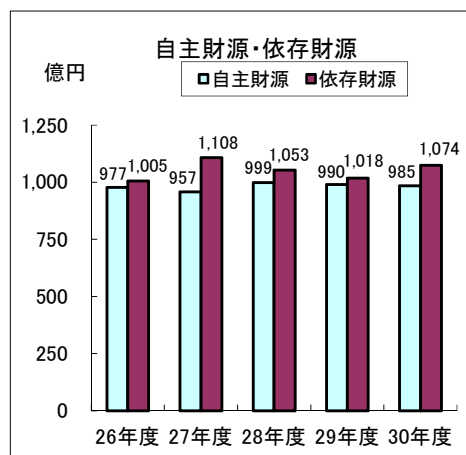
参照：審査資料P.79

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は984億7,148万円で、前年度に比べ5億1,279万円(0.5%)の減少となっている。これは主として、市税が増となったが、繰入金、財産収入が減となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、1.5ポイント低下している。

依存財源の収入済額は1,074億1,444万円で、前年度に比べ55億8,535万円(5.5%)の増加となっている。これは主として、市債、地方交付税が増となったことによるものである。



## 第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	78,281,605,000	79,269,031,000	987,426,000	1.3
調 定 額	82,444,911,367	82,361,913,847	△ 82,997,520	△ 0.1
収 入 済 額	78,767,749,752	79,238,901,748	471,151,996	0.6
対予算現額 (%)	100.6	100.0	—	△ 0.6
収 入 率 (%)	95.5	96.2	—	0.7
不 納 欠 損 額	244,345,166	284,580,679	40,235,513	16.5
収 入 未 済 額	3,438,649,611	2,848,740,354	△ 589,909,257	△ 17.2

参照：審査資料P.82、84、88

収入済額は792億3,890万円で、前年度に比べ4億7,115万円(0.6%)の増加となっている。これは主として、固定資産税が3億165万円(0.9%)、市たばこ税が5,805万円(1.7%)、都市計画税が5,341万円(0.8%)減となったが、市民税が8億5,978万円(2.8%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税42.4%、市民税39.9%、都市計画税8.9%となっている。

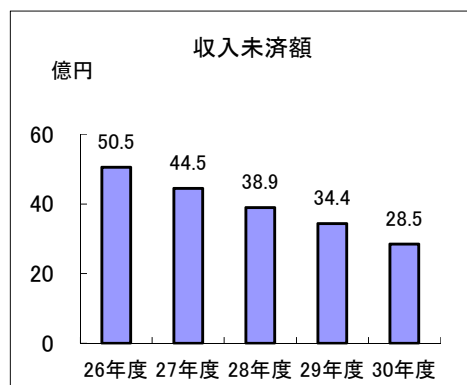
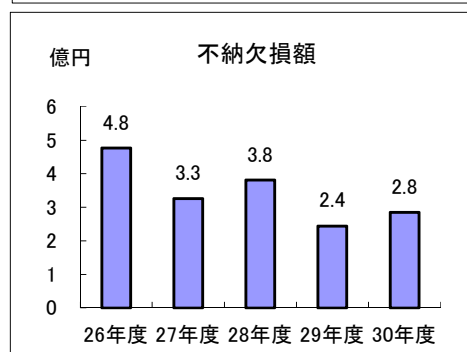
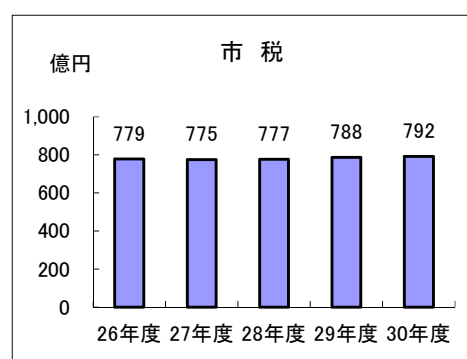
市税の収入率は96.2%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は2億8,458万円で、執行停止即時消滅によるもの1億2,419万円、執行停止期間満了によるもの9,186万円、時効完成によるもの6,851万円となっており、前年度に比べ4,023万円(16.5%)の増加となっている。これは主として、入湯税が3,977万円皆減となったが、固定資産税が6,013万円(106.4%)、都市計画税が1,485万円(108.9%)増となったことによるものである。

収入未済額は28億4,874万円で、前年度に比べ5億8,990万円(17.2%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が3億3,143万円(26.0%)、市民税が1億8,086万円(10.0%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税16億2,708万円、固定資産税9億4,385万円、都市計画税2億3,213万円である。

市税は、一般会計歳入の38.5%を構成しており、前年度に比べ0.7ポイント低下している。



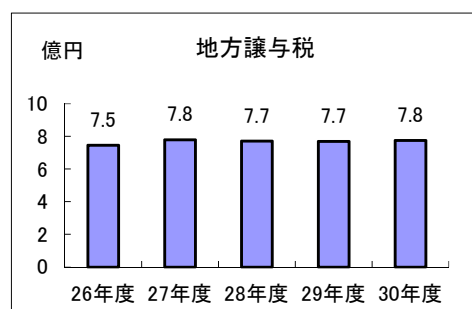
## 第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	757,101,000	746,301,000	△ 10,800,000	△ 1.4
調 定 額	768,807,907	775,526,938	6,719,031	0.9
収 入 済 額	768,807,907	775,526,938	6,719,031	0.9
対予算現額 (%)	101.5	103.9	—	2.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億7,552万円で、前年度に比べ671万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、自動車重量譲与税が629万円(1.2%)増となったことによるものである。

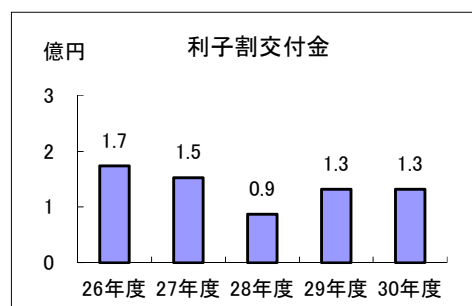
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億5,046万円、地方揮発油譲与税2億2,345万円である。



## 第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

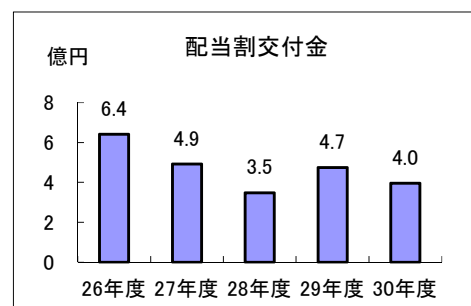
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	90,000,000	134,000,000	44,000,000	48.9
調 定 額	131,754,000	132,149,000	395,000	0.3
収 入 済 額	131,754,000	132,149,000	395,000	0.3
対予算現額 (%)	146.4	98.6	—	△ 47.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

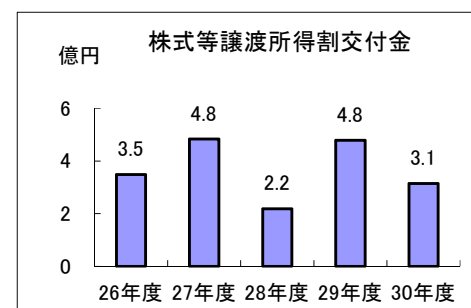
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	417,000,000	354,000,000	△ 63,000,000	△ 15.1
調 定 額	474,105,000	395,966,000	△ 78,139,000	△ 16.5
収 入 済 額	474,105,000	395,966,000	△ 78,139,000	△ 16.5
対予算現額 (%)	113.7	111.9	—	△ 1.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	399,000,000	638,000,000	239,000,000	59.9
調 定 額	478,887,000	313,846,000	△ 165,041,000	△ 34.5
収 入 済 額	478,887,000	313,846,000	△ 165,041,000	△ 34.5
対予算現額 (%)	120.0	49.2	—	△ 70.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

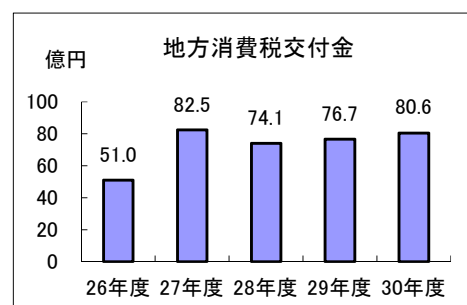


## 第 1 4 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,830,000,000	8,250,000,000	420,000,000	5.4
調 定 額	7,666,290,000	8,055,974,000	389,684,000	5.1
収 入 済 額	7,666,290,000	8,055,974,000	389,684,000	5.1
対予算現額 (%)	97.9	97.6	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

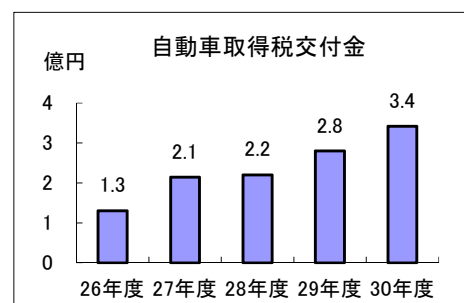
収入済額は80億5,597万円で、前年度に比べ3億8,968万円(5.1%)の増加となっている。これは、原資となる地方消費税額が増となったことによるものである。



## 第 1 6 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

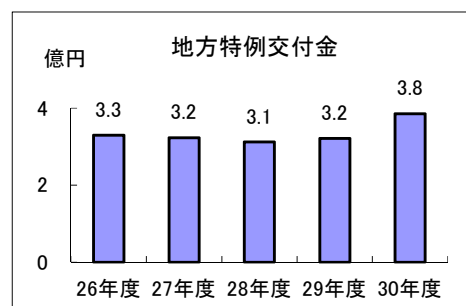
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	301,000,000	361,000,000	60,000,000	19.9
調 定 額	280,200,000	341,742,000	61,542,000	22.0
収 入 済 額	280,200,000	341,742,000	61,542,000	22.0
対予算現額 (%)	93.1	94.7	—	1.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第18款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	320,000,000	383,000,000	63,000,000	19.7
調 定 額	321,208,000	384,750,000	63,542,000	19.8
収 入 済 額	321,208,000	384,750,000	63,542,000	19.8
対予算現額 (%)	100.4	100.5	—	0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第20款 地方交付税

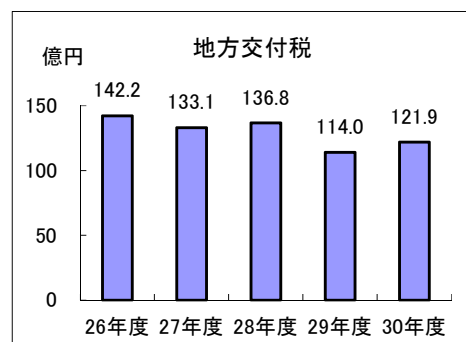
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	11,373,552,000	12,139,359,000	765,807,000	6.7
調 定 額	11,395,874,000	12,190,178,000	794,304,000	7.0
収 入 済 額	11,395,874,000	12,190,178,000	794,304,000	7.0
対予算現額 (%)	100.2	100.4	—	0.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は121億9,017万円で、前年度に比べ7億9,430万円(7.0%)の増となっている。

これは主として、普通交付税が7億7,280万円(7.1%)増となったことによるものである。

普通交付税増の主な要因は、臨時財政対策債振替額が3億2,944万円(4.2%)増となったことなどで基準財政需要額が5,265万円(0.1%)減となったが、基準財政収入額が28年度の過小算定分等の精算分10億3,508万円が減となったことなどにより、7億6,714万円(1.2%)減となったことによる。



基準財政収入額算定の主な変動項目は、地方消費税交付金で3億6,308万円(5.7%)増となったが、28年度の過小算定分等の精算分が10億3,508万円減となっている。

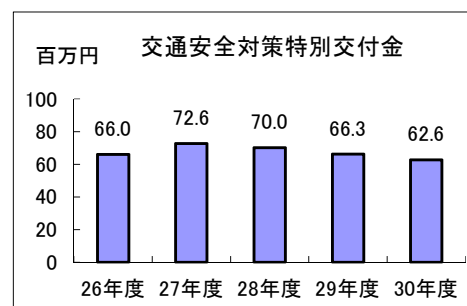
基準財政需要額算定の主な変動項目は、包括算定経費が3億1,512万円(4.9%)、生活保護費が2億1,527万円(2.1%)減となったが、社会福祉費が4億3,777万円(4.3%)、高齢者保健福祉費が3億9,324万円(3.2%)増となっている。



## 第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	70,000,000	69,000,000	△ 1,000,000	△ 1.4
調 定 額	66,272,000	62,621,000	△ 3,651,000	△ 5.5
収 入 済 額	66,272,000	62,621,000	△ 3,651,000	△ 5.5
対予算現額 (%)	94.7	90.8	—	△ 3.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

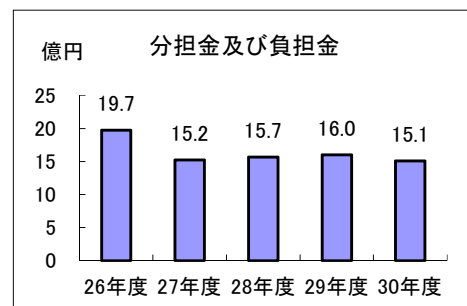
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,574,521,000	1,509,001,000	△ 65,520,000	△ 4.2
調 定 額	1,817,239,124	1,723,373,682	△ 93,865,442	△ 5.2
収 入 済 額	1,600,952,181	1,509,018,888	△ 91,933,293	△ 5.7
対予算現額 (%)	101.7	100.0	—	△ 1.7
収 入 率 (%)	88.1	87.6	—	△ 0.5
不 納 欠 損 額	19,088,195	13,325,070	△ 5,763,125	△ 30.2
収 入 未 済 額	197,425,678	201,102,584	3,676,906	1.9

収入済額は15億901万円で、前年度に比べ9,193万円(5.7%)の減少となっている。これは主として、児童福祉費負担金が9,712万円(6.2%)減となったことによるものである。

収入済額は、児童福祉費負担金14億6,552万円、福祉施設入所者等自己負担金3,949万円、障害者(児)自立支援事業費利用者負担金400万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,332万円で、時効成立によるものである。

収入未済額は2億110万円で、その主なものは、児童福祉費負担金1億9,898万円である。



### 第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

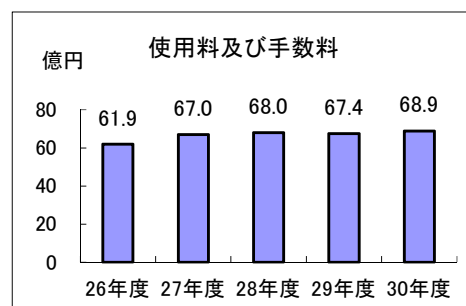
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,841,331,000	6,924,996,000	83,665,000	1.2
調 定 額	7,133,954,563	7,282,104,178	148,149,615	2.1
収 入 済 額	6,744,570,359	6,889,837,412	145,267,053	2.2
対予算現額 (%)	98.6	99.5	—	0.9
収 入 率 (%)	94.5	94.6	—	0.1
不 納 欠 損 額	1,359,330	3,265,265	1,905,935	140.2
収 入 未 済 額	388,102,564	389,181,091	1,078,527	0.3

収入済額は68億8,983万円で、前年度に比べ1億4,526万円(2.2%)の増加となっている。これは主として、住宅家賃が4,166万円(1.5%)減となったが、阪神尼崎駅前駐車場使用料が9,247万円(皆増)、道路占用料が5,782万円(7.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃27億4,638万円、道路占用料8億8,524万円、クリーンセンター使用料5億6,897万円、保育所使用料4億2,863万円、自転車等駐車場使用料3億8,647万円である。

不納欠損額は326万円で、その主なものは、住宅家賃189万円、総務手数料における督促手数料86万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は3億8,918万円で、その主なものは、住宅家賃3億2,801万円である。

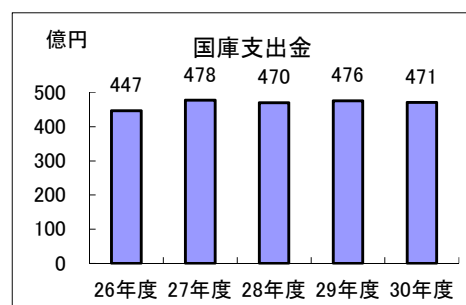


### 第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,889,995,800	47,926,932,356	△ 963,063,444	△ 2.0
調 定 額	49,163,009,855	48,202,484,623	△ 960,525,232	△ 2.0
収 入 済 額	47,557,138,499	47,098,493,379	△ 458,645,120	△ 1.0
対予算現額 (%)	97.3	98.3	—	1.0
収 入 率 (%)	96.7	97.7	—	1.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,605,871,356	1,103,991,244	△ 501,880,112	△ 31.3

収入済額は470億9,849万円で、前年度に比べ4億5,864万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、社会資本整備総合交付金が8億6,124万円(51.2%)、保育所等整備交付金が4億2,421万円(194.5%)、障害者(児)自立支援事業費負担金が3億5,380万円(7.1%)増となったが、臨時福祉給付金給付事業費補助金が12億7,684万円(皆減)、公立学校施設整備費負担金が9億1,672万円(89.8%)減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金249億9,134万円、障害者（児）自立支援事業費負担金53億4,244万円、児童手当負担金49億3,324万円、施設型給付費負担金33億7,046万円、社会資本整備総合交付金25億4,423万円である。

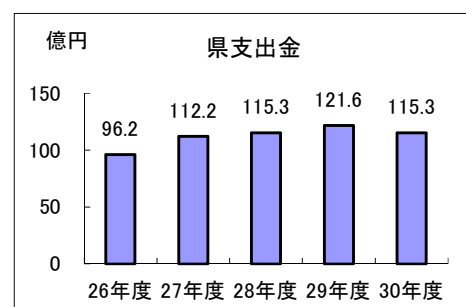
収入未済額は11億399万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、保育所等整備交付金5億2,529万円、社会資本整備総合交付金3億4,512万円である。

## 第45款 県支出金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	12,452,305,000	11,725,403,000	△ 726,902,000	△ 5.8
調 定 額	12,208,420,979	11,574,554,247	△ 633,866,732	△ 5.2
収 入 済 額	12,164,329,979	11,527,129,247	△ 637,200,732	△ 5.2
対予算現額 (%)	97.7	98.3	—	0.6
収 入 率 (%)	99.6	99.6	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	44,091,000	47,425,000	3,334,000	7.6

収入済額は115億2,712万円で、前年度に比べ6億3,720万円（5.2%）の減少となっている。これは主として、障害者（児）自立支援事業費負担金が1億4,253万円（5.7%）増となったが、保険基盤安定負担金2億3,329万円（9.1%）、保育所等緊急整備事業費補助金が2億1,150万円（皆減）、兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金2億1,147万円（86.7%）、選挙委託金が1億7,605万円（86.6%）減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、障害者（児）自立支援事業費負担金26億3,742万円、保険基盤安定負担金23億4,105万円、施設型給付費負担金17億4,458万円である。

収入未済額は4,742万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、都市基盤河川改修事業費負担金3,730万円である。

## 第50款 財産収入

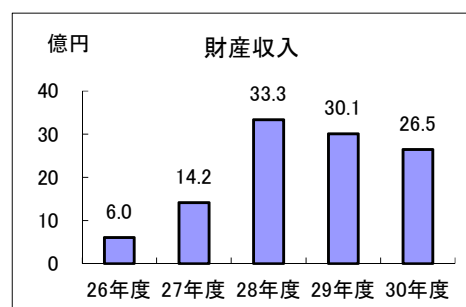
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,030,409,000	2,667,757,000	△ 362,652,000	△ 12.0
調 定 額	3,029,127,154	2,660,394,274	△ 368,732,880	△ 12.2
収 入 済 額	3,013,320,354	2,645,787,474	△ 367,532,880	△ 12.2
対予算現額 (%)	99.4	99.2	—	△ 0.2
収 入 率 (%)	99.5	99.5	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	15,806,800	14,606,800	△ 1,200,000	△ 7.6

収入済額は26億4,578万円で、前年度に比べ3億6,753万円(12.2%)の減少となっている。これは主として、出資金返還金が2億7,880万円(99.9%)、不動産売払収入が1億985万円(4.8%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入21億8,898万円、土地建物貸付収入4億2,498万円である。

収入未済額は1,460万円で、土地建物貸付収入である。



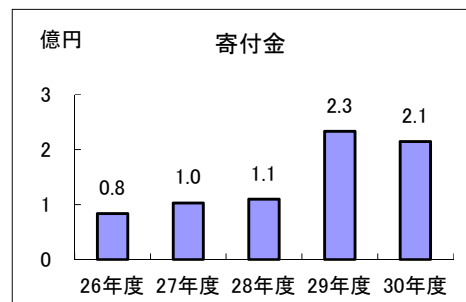
## 第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	268,783,000	182,078,000	△ 86,705,000	△ 32.3
調 定 額	233,026,564	214,540,909	△ 18,485,655	△ 7.9
収 入 済 額	233,026,564	214,540,909	△ 18,485,655	△ 7.9
対予算現額 (%)	86.7	117.8	—	31.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は2億1,454万円で、前年度に比べ1,848万円(7.9%)の減少となっている。これは主として、民生費寄付金が6,802万円(1000%以上)増となったが、総務費寄付金が7,482万円(42.3%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄付金1億191万円、民生費寄付金7,448万円である。



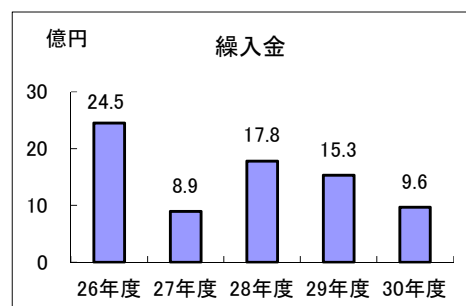
## 第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,952,962,000	2,387,922,000	△ 1,565,040,000	△ 39.6
調 定 額	1,528,252,208	963,655,430	△ 564,596,778	△ 36.9
収 入 済 額	1,528,252,208	963,655,430	△ 564,596,778	△ 36.9
対予算現額 (%)	38.7	40.4	—	1.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は9億6,365万円で、前年度に比べ5億6,459万円(36.9%)の減少となっている。これは主として、減債基金繰入金が6億2,187万円(皆増)、公共施設整備保全基金繰入金が1億5,677万円(1000%以上)、みんなの尼崎城基金繰入金が1億2,686万円(皆増)増となったが、財政調整基金繰入金が14億6,714万円皆減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金6億2,187万円である。



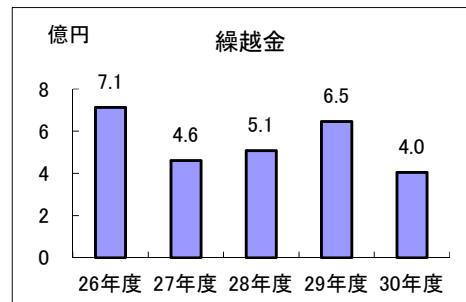
## 第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	646,152,100	404,883,750	△ 241,268,350	△ 37.3
調 定 額	646,152,531	404,883,881	△ 241,268,650	△ 37.3
収 入 済 額	646,152,531	404,883,881	△ 241,268,650	△ 37.3
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	△ 0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4億488万円で、前年度に比べ2億4,126万円(37.3%)の減少となっている。これは、主として、繰越事業に係る充当財源が1億7,617万円(47.1%)、一般会計の歳計剰余金が7,568万円(27.8%)減となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源1億9,795万円、一般会計の歳計剰余金1億9,633万円、前年度に廃止した駐車場事業費会計の歳計剰余金1,059万円である。



## 第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

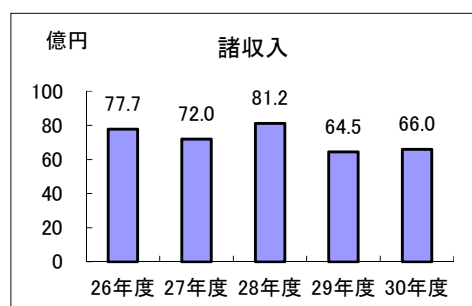
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,678,979,000	6,521,580,000	△ 157,399,000	△ 2.4
調 定 額	8,501,256,319	8,765,110,132	263,853,813	3.1
収 入 済 額	6,450,255,833	6,604,855,677	154,599,844	2.4
対予算現額 (%)	96.6	101.3	—	4.7
収 入 率 (%)	75.9	75.4	—	△ 0.5
不 納 欠 損 額	75,150,156	68,581,000	△ 6,569,156	△ 8.7
収 入 未 済 額	1,976,535,870	2,091,820,195	115,284,325	5.8

収入済額は66億485万円で、前年度に比べ1億5,459万円（2.4％）の増加となっている。これは主として、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金が9,400万円（39.7％）、公害健康被害補償給付費等収入が7,311万円（2.5％）減となったが、塚口さんさんタウン3番館に係る残余財産分配金収入が2億5,811万円（皆増）、廃棄物発電収入が8,763万円（25.0％）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入28億8,937万円、民活法人支援事業貸付金回収金6億4,063万円、競艇場事業収入4億5,000万円、廃棄物発電収入4億3,887万円、生活保護費返還金等収入3億2,770万円である。

不納欠損額は6,858万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入5,647万円で時効成立によるものである。

収入未済額は20億9,182万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入11億4,274万円、災害援護資金貸付金回収金3億4,129万円、住宅資金貸付金回収金2億2,319万円である。



## 第 7 5 款 市 債

(単位：円)

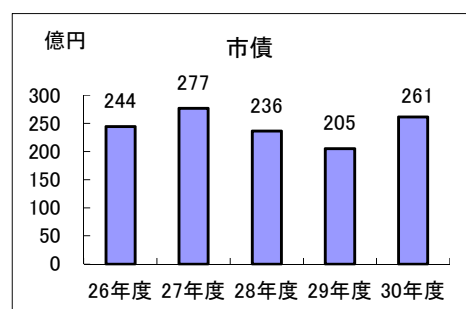
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	25,228,523,000	28,474,866,000	3,246,343,000	12.9
調 定 額	24,605,123,000	27,510,766,000	2,905,643,000	11.8
収 入 済 額	20,524,223,000	26,136,066,000	5,611,843,000	27.3
対予算現額 (%)	81.4	91.8	—	10.4
収 入 率 (%)	83.4	95.0	—	11.6
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	4,080,900,000	1,374,700,000	△ 2,706,200,000	△ 66.3

収入済額は261億3,606万円で、前年度に比べ56億1,184万円(27.3%)の増加となっている。これは主として、学校施設整備事業債が9億9,880万円(27.4%)減となったが、借換債が49億4,760万円(164.3%)、住宅建設事業債が9億4,230万円(79.5%)増となったことによるものである。

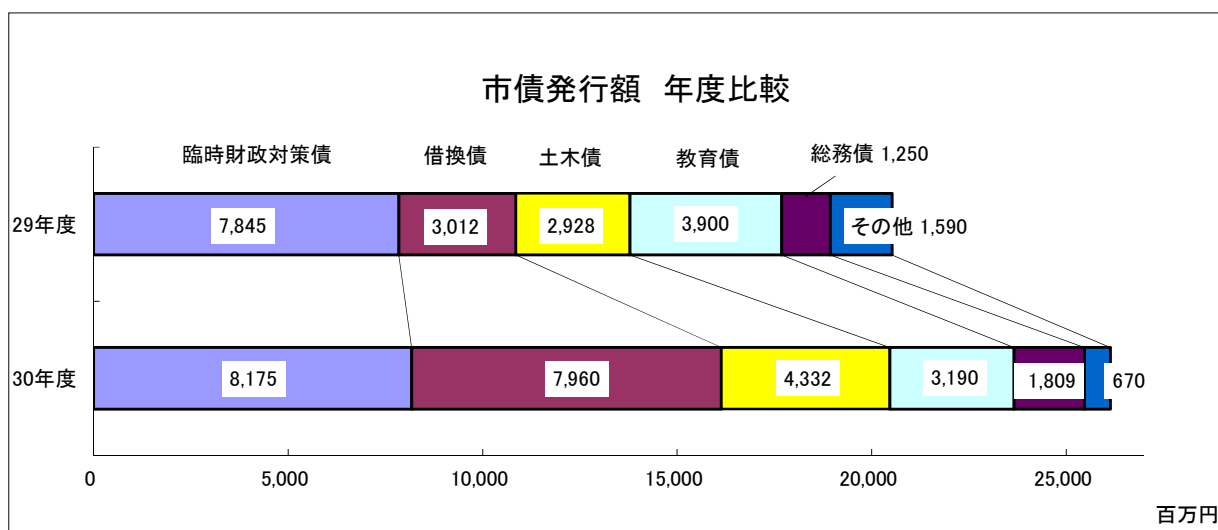
収入済額の主なものは、臨時財政対策債81億7,476万円、借換債79億5,960万円、学校施設整備事業債26億5,310万円である。

収入未済額は13億7,470万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、学校施設整備事業債2億7,590万円、住宅建設事業債2億1,840万円、社会福祉施設整備事業債1億7,240万円、道路等整備事業債1億6,370万円、庁舎等整備事業債1億4,930万円である。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、11億225万円増の198億7,212万円となっている。



区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	8,175
借 換 債	7,960
土 木 債	4,332
教 育 債	3,190
総 務 債	1,809
そ の 他	670
発 行 総 額	26,136



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	209,403,218,900	211,069,110,106	1,665,891,206	0.8
支 出 済 額	200,419,083,570	205,116,276,622	4,697,193,052	2.3
対予算現額 (%)	95.7	97.2	—	1.5
翌年度繰越額	5,928,817,106	2,931,653,194	△ 2,997,163,912	△ 50.6
不 用 額	3,055,318,224	3,021,180,290	△ 34,137,934	△ 1.1

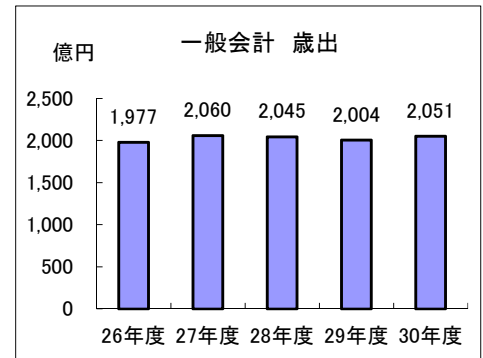
参照：審査資料P. 86、88

支出済額は2,051億1,627万円で、前年度に比べ46億9,719万円(2.3%)増加し、予算現額に対する割合は97.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額は29億3,165万円で、前年度に比べ29億9,716万円(50.6%)の減少となっている。

不用額は30億2,118万円で、前年度に比べ3,413万円(1.1%)の減少となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



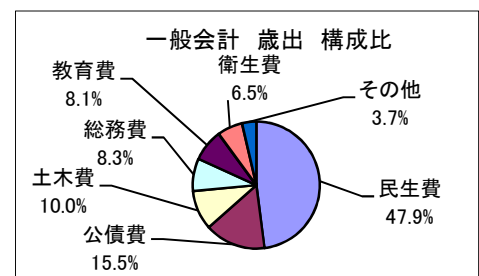
(7) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	842,542,000	828,252,997	0.4	—	14,289,003
総 務 費	17,657,012,000	17,018,105,921	8.3	205,300,000	433,606,079
民 生 費	100,234,212,000	98,305,624,535	47.9	815,907,000	1,112,680,465
衛 生 費	13,533,837,000	13,204,832,848	6.5	56,221,000	272,783,152
労 働 費	173,394,000	164,174,798	0.1	—	9,219,202
農林水産業費	135,491,000	116,341,213	0.1	12,583,000	6,566,787
商 工 費	1,465,296,000	1,389,347,466	0.7	42,744,000	33,204,534
土 木 費	22,139,513,106	20,573,810,600	10.0	1,149,840,194	415,862,312
消 防 費	4,979,885,000	4,906,269,305	2.4	28,968,000	44,647,695
教 育 費	17,783,286,000	16,688,898,201	8.1	444,690,000	649,697,799
災害復旧費	210,130,000	30,263,565	0.0	175,400,000	4,466,435
公 債 費	31,883,043,000	31,863,261,750	15.5	—	19,781,250
諸支出金	27,227,000	27,093,423	0.0	—	133,577
予 備 費	4,242,000	—	—	—	4,242,000
合 計	211,069,110,106	205,116,276,622	100	2,931,653,194	3,021,180,290

参照：審査資料P. 86、88

支出済額の主なものの構成比率は、民生費47.9%、公債費15.5%、土木費10.0%、総務費8.3%、教育費8.1%、衛生費6.5%である。





(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成29年度		平成30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	136,336,359	68.0	135,895,276	66.3	△ 441,083	△ 0.3
投資的経費	18,998,284	9.5	18,907,625	9.2	△ 90,659	△ 0.5
貸付金等	3,774,620	1.9	4,179,274	2.0	404,654	10.7
公債費	25,955,846	12.9	31,863,163	15.5	5,907,317	22.8
他会計繰出金	15,353,974	7.7	14,270,939	7.0	△ 1,083,035	△ 7.1
合計	200,419,083	100	205,116,277	100	4,697,194	2.3

注1 資産統括局財政課資料より作成

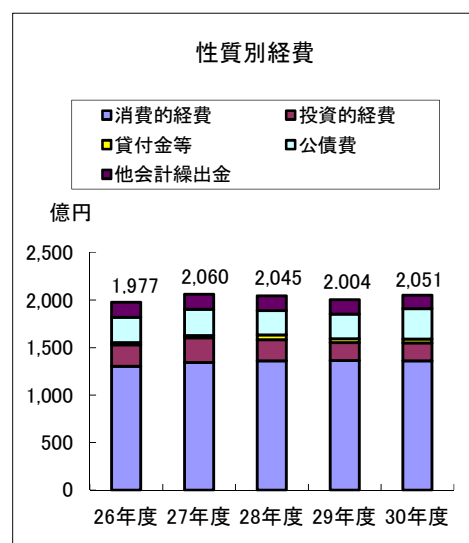
注2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は、投資的経費に計上した。  
参照：審査資料P.80

消費的経費は1,358億9,527万円で、前年度に比べ4億4,108万円(0.3%)の減少となっている。これは主として、扶助費が減となったことによるものである。構成比率は、1.7ポイント低下している。

投資的経費は189億762万円で、前年度に比べ9,065万円(0.5%)の減少となっている。構成比率は、0.3ポイント低下している。

公債費は318億6,316万円で、前年度に比べ59億731万円(22.8%)の増加となっている。構成比率は、2.6ポイント上昇している。

このほか、貸付金等は41億7,927万円で、前年度に比べ4億465万円(10.7%)の増加となり、構成比率は、0.1ポイント上昇し、他会計繰出金は142億7,093万円で、前年度に比べ10億8,303万円(7.1%)の減少となり、構成比率は、0.7ポイント低下している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

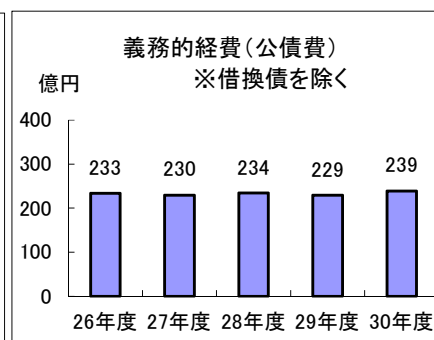
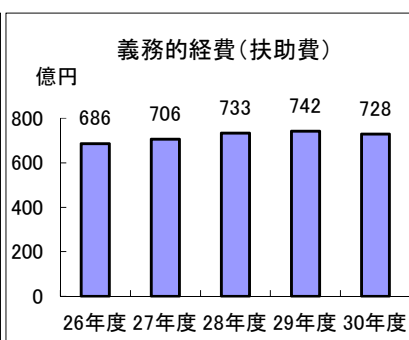
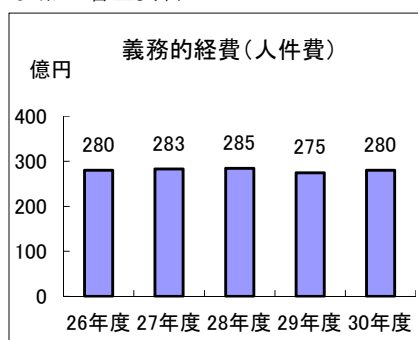
(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	124,644,048	100	124,786,005	100	141,957	0.1
人件費	27,480,556	22.1	28,037,987	22.5	557,431	2.0
扶助費	74,219,646	59.5	72,844,455	58.4	△ 1,375,191	△ 1.9
公債費	22,943,846	18.4	23,903,563	19.1	959,717	4.2

注1 資産統括局財政課資料より作成

注2 公債費は、借換債を除く。

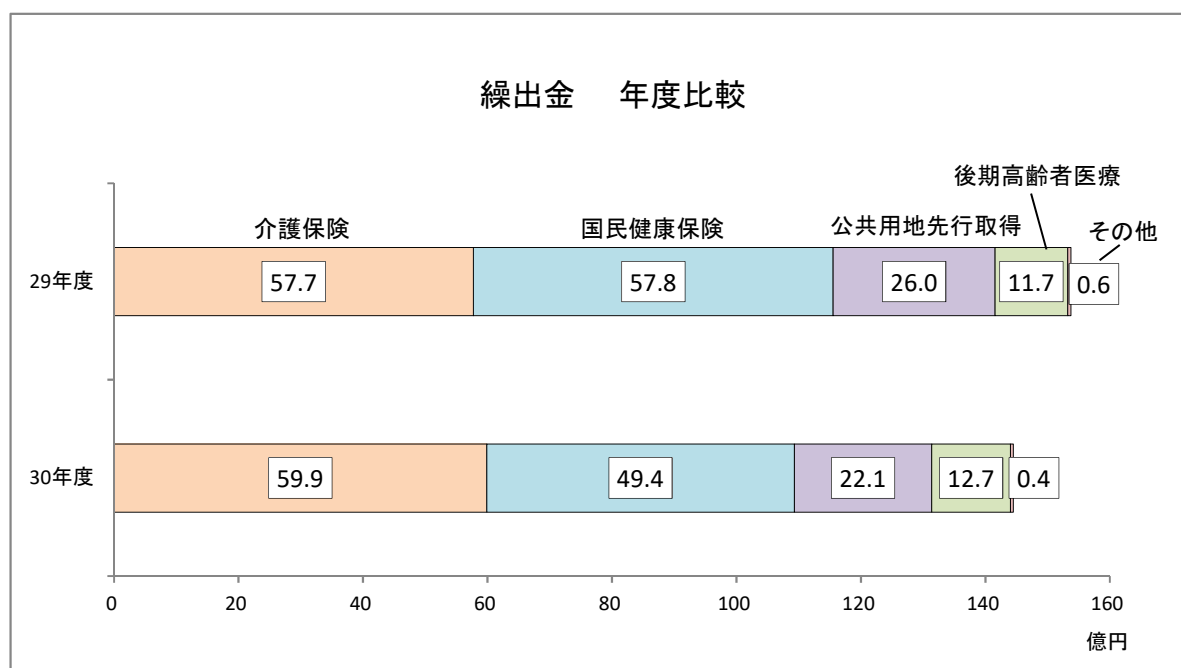
参照：審査資料P.81



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成29年度		平成30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	5,781,797,137	37.6	4,940,713,846	34.2	△ 841,083,291	△ 14.5
地方卸売市場事業費	37,329,067	0.2	37,603,703	0.3	274,636	0.7
農業共済事業費	10,230,075	0.1	8,976,504	0.1	△ 1,253,571	△ 12.3
公共用地先行取得事業費	2,598,323,625	16.9	2,208,858,830	15.3	△ 389,464,795	△ 15.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,406,932	0.0	1,285,669	0.0	△ 121,263	△ 8.6
介護保険事業費	5,773,987,949	37.6	5,987,970,556	41.4	213,982,607	3.7
後期高齢者医療事業費	1,169,846,851	7.6	1,265,518,861	8.7	95,672,010	8.2
駐車場事業費	3,160,000	0.0	-	-	△ 3,160,000	皆減
合計	15,376,081,636	100	14,450,927,969	100	△ 925,153,667	△ 6.0



平成30年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額 (千円)	特別会計名	金額 (千円)	基金名
一 般 会 計	4,940,714	国民健康保険事業費		
	37,604	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	480	育英事業基金
	8,977	農業共済事業費	5,861	
	2,208,859	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	10,839	公害病認定患者救済事業基金
	1,286	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	1,552			
		青少年健全育成事業費	1,978	青少年健全育成基金
			3,290	
	5,987,971	介護保険事業費	194,572	介護給付費準備基金
	1,265,519	後期高齢者医療事業費		
			616,255	財政調整基金
			1,841,851	減債基金
	621,878			
			461,793	公共施設整備保全基金
	164,767			
			92,003	みんなの尼崎城基金
	126,860			
			11,501	文化振興基金
		253,795	新本庁舎建設基金	
		26,237	市民福祉振興基金	
14,039				
		12,294	動物愛護基金	
4,272				
		32,817	環境基金	
15,131				
		1,355	緑化基金	
2,195				
		14,822	富松住宅管理基金	
		20,695	教育振興基金	
	12,962			

イ 款別の歳出状況

第05款 議会費

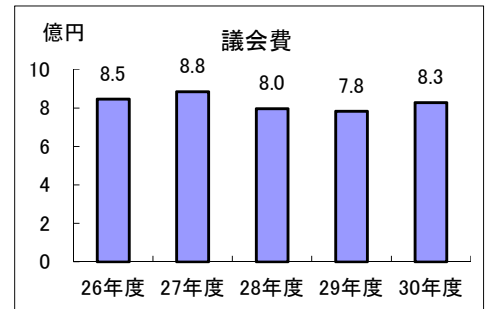
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	801,655,000	842,542,000	40,887,000	5.1
支 出 済 額	782,600,266	828,252,997	45,652,731	5.8
対予算現額 (%)	97.6	98.3	—	0.7
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	19,054,734	14,289,003	△ 4,765,731	△ 25.0

支出済額は8億2,825万円で、前年度に比べ4,565万円(5.8%)の増加となっている。これは主として、備品購入費、負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,365万円、職員手当等1億8,152万円、共済費1億4,704万円である。

不用額は1,428万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、職員手当等で超過勤務手当等の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



第10款 総務費

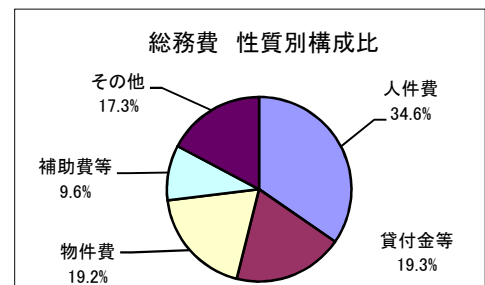
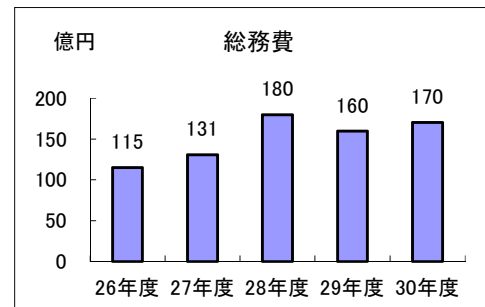
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,719,287,120	17,657,012,000	937,724,880	5.6
支 出 済 額	15,986,266,468	17,018,105,921	1,031,839,453	6.5
対予算現額 (%)	95.6	96.4	—	0.8
翌年度繰越額	270,077,000	205,300,000	△ 64,777,000	△ 24.0
不 用 額	462,943,652	433,606,079	△ 29,337,573	△ 6.3

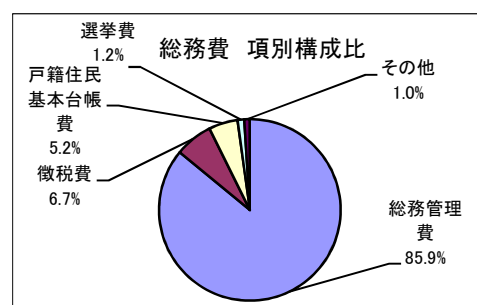
支出済額は170億1,810万円で、前年度に比べ10億3,183万円(6.5%)の増加となっている。これは主として、諸費における償還金、利子及び割引料、一般管理費における公共用地先行取得事業費会計繰出金が減となったが、財産管理費における積立金、市民活動推進費における工事請負費、企画費における委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における減債基金等への積立金32億7,719万円、一般管理費における職員手当等21億3,937万円、給料14億9,519万円、工事請負費9億3,442万円、諸費における償還金、利子及び割引料8億3,336万円、一般管理費における委託料8億211万円、使用料及び賃借料7億5,770万円である。

翌年度繰越額の2億530万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業費2億30万円、防災情報通信事業費500万円である。



不用額は4億3,360万円で、その主なものは、諸費における償還金、利子及び割引料、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金、一般管理費における負担金、補助及び交付金及び委託料、支所及びサービスセンター費における工事請負費の執行残である。

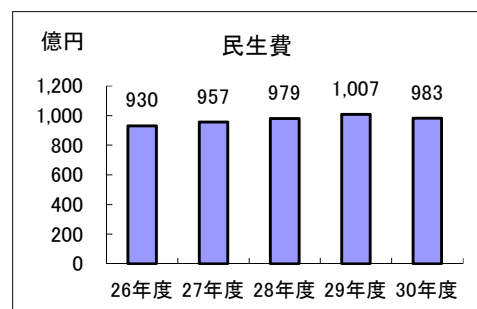


## 第15款 民生費

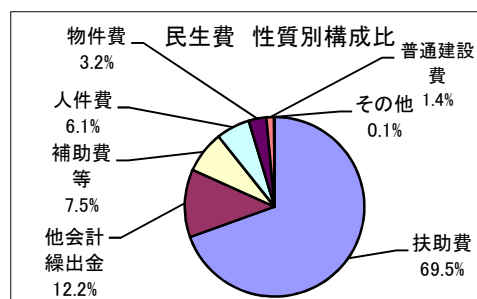
(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	101,996,228,578	100,234,212,000	△ 1,762,016,578	△ 1.7
支出済額	100,745,849,894	98,305,624,535	△ 2,440,225,359	△ 2.4
対予算現額(%)	98.8	98.1	—	△ 0.7
翌年度繰越額	241,108,000	815,907,000	574,799,000	238.4
不用額	1,009,270,684	1,112,680,465	103,409,781	10.2

支出済額は983億562万円で、前年度に比べ24億4,022万円(2.4%)の減少となっている。これは主として、児童保育費における地域型保育給付費などの負担金、補助及び交付金が増となったが、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、工事請負費、繰出金、生活保護費における扶助費が減となったことによるものである。

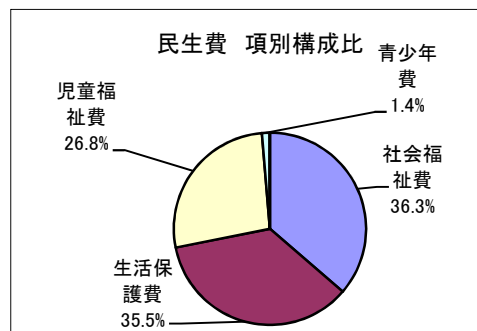


支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費335億1,545万円、障害福祉費における扶助費133億5,043万円、社会福祉総務費における繰出金121億9,420万円、児童福祉総務費における扶助費122億989万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金99億508万円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金56億7,888万円である。



翌年度繰越額の8億1,590万円は、明許繰越しで、その主なものは、保育の量確保事業費3億4,729万円、保育環境改善事業費2億4,804万円である。

不用額は11億1,268万円で、その主なものは、障害福祉費における扶助費で障害者(児)自立支援事業費の執行残、社会福祉総務費における繰出金で介護保険事業費会計等への繰出金の執行残、児童福祉総務費の扶助費で障害児通所支援等給付費の執行残、生活保護費における扶助費で医療扶助費の執行残である。



## 第 2 0 款 衛 生 費

(単位：円)

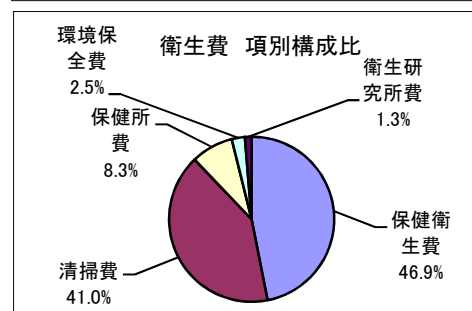
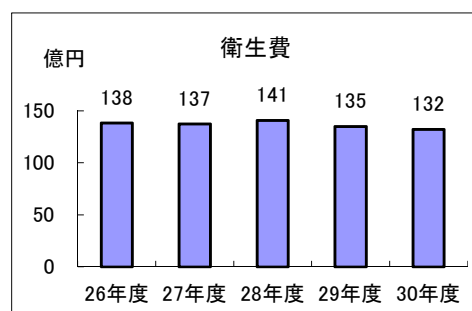
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,927,472,440	13,533,837,000	△ 393,635,440	△ 2.8
支 出 済 額	13,480,196,063	13,204,832,848	△ 275,363,215	△ 2.0
対予算現額 (%)	96.8	97.6	—	0.8
翌 年 度 繰 越 額	44,974,000	56,221,000	11,247,000	25.0
不 用 額	402,302,377	272,783,152	△ 129,519,225	△ 32.2

支出済額は132億483万円で、前年度に比べ2億7,536万円（2.0%）の減少となっている。これは主として、クリーンセンター費における委託料、墓地、斎場費における工事請負費が増となったが、保健所費における工事請負費、公害病補償費における扶助費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費28億4,993万円、クリーンセンター費における委託料13億287万円、じんかい処理費における委託料10億2,852万円、清掃総務費における給料7億9,016万円である。

翌年度繰越額の5,622万円は、明許繰越しで、焼却施設等延命化事業費である。

不用額は2億7,278万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で公害病認定患者数の減による執行残、クリーンセンター費における委託料で入札差金等による執行残である。

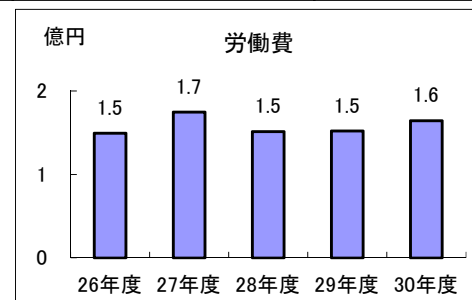


## 第 2 5 款 労 働 費

(単位：円)

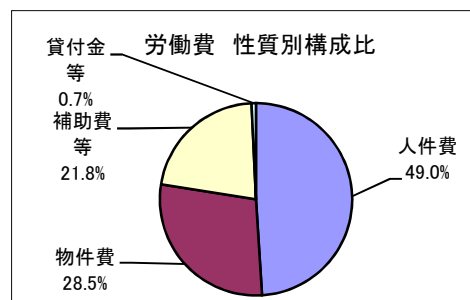
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	158,663,000	173,394,000	14,731,000	9.3
支 出 済 額	152,050,709	164,174,798	12,124,089	8.0
対予算現額 (%)	95.8	94.7	—	△ 1.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	6,612,291	9,219,202	2,606,911	39.4

支出済額は1億6,417万円で、前年度に比べ1,212万円（8.0%）の増加となっている。これは主として、労政費における委託料、給料が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金3,463万円、給料2,873万円、しごと支援施設維持管理事業費等の委託料2,421万円である。

不用額は921万円で、その主なものは、労政費における負担金、補助及び交付金で中小企業就業者確保支援事業等の執行残である。



### 第30款 農林水産業費

(単位：円)

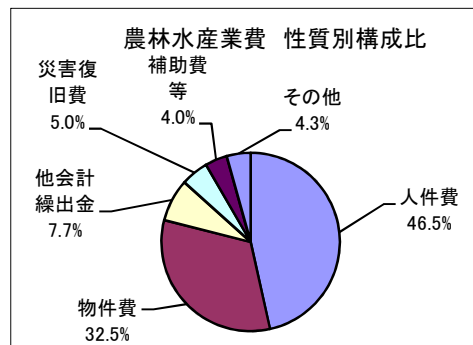
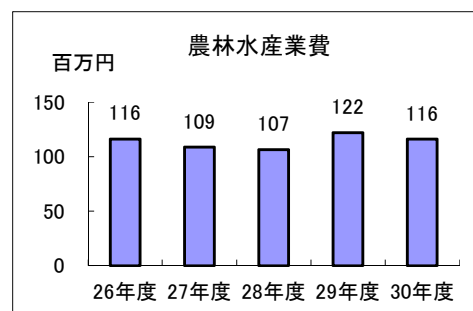
区分	平成29年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	125,864,000	135,491,000	9,627,000	7.6
支出済額	122,017,300	116,341,213	△5,676,087	△4.7
対予算現額(%)	96.9	85.9	—	△11.0
翌年度繰越額	—	12,583,000	12,583,000	皆増
不用額	3,846,700	6,566,787	2,720,087	70.7

支出済額は1億1,634万円で、前年度に比べ567万円(4.7%)の減少となっている。これは主として、農業総務費の給料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業公園費における委託料2,285万円、農業総務費における給料2,218万円、職員手当等1,560万円である。

翌年度繰越額の1,258万円は、明許繰越しで、農業振興対策事業費である。

不用額は656万円で、その主なものは、農業総務費における農業共済事業費会計への繰出金、農業振興費の負担金、補助及び交付金で体験型市民農園整備事業費補助金等の執行残である。



### 第35款 商工費

(単位：円)

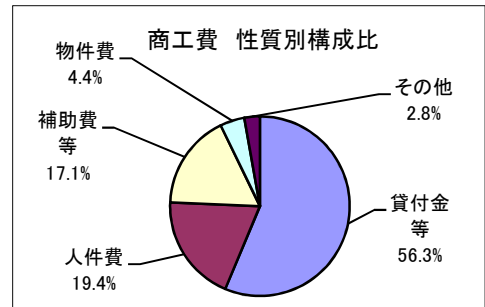
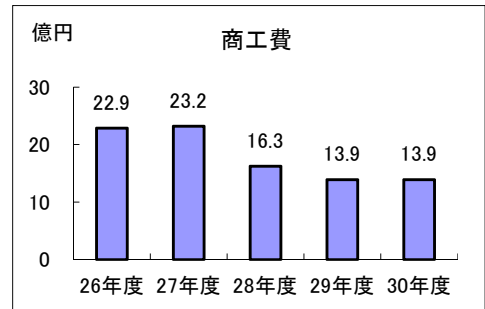
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,411,212,000	1,465,296,000	54,084,000	3.8
支 出 済 額	1,392,239,775	1,389,347,466	△ 2,892,309	△ 0.2
対予算現額 (%)	98.7	94.8	—	△ 3.9
翌年度繰越額	—	42,744,000	42,744,000	皆増
不 用 額	18,972,225	33,204,534	14,232,309	75.0

支出済額は13億8,934万円で、前年度に比べ289万円(0.2%)の減少となっている。これは主として、商工業振興費における負担金、補助及び交付金が増となったが、金融対策費における中小企業資金融資制度関係事業費の貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における貸付金6億4,000万円、負担金、補助及び交付金2億1,154万円、金融対策費における貸付金1億4,260万円である。

翌年度繰越額の4,274万円は、明許繰越しで、プレミアム付商品券関係事業費である。

不用額は3,320万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で補助金申請件数の減等による執行残である。

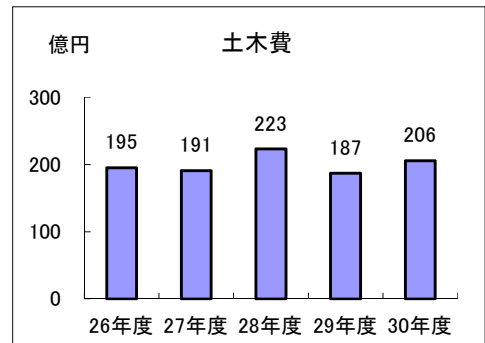


### 第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,832,220,762	22,139,513,106	307,292,344	1.4
支 出 済 額	18,728,796,686	20,573,810,600	1,845,013,914	9.9
対予算現額 (%)	85.8	92.9	—	7.1
翌年度繰越額	2,464,523,106	1,149,840,194	△ 1,314,682,912	△ 53.3
不 用 額	638,900,970	415,862,312	△ 223,038,658	△ 34.9

支出済額は205億7,381万円で、前年度に比べ18億4,501万円(9.9%)の増加となっている。これは主として、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計等への繰出金が減となったが、住宅建設費における市営住宅建替等事業にかかる公有財産購入費、戸ノ内地区整備事業費における工事請負費、住宅管理費における委託料が増となったことによるものである。

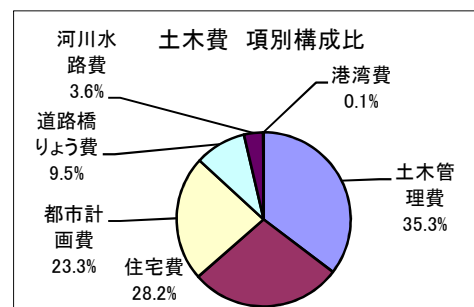
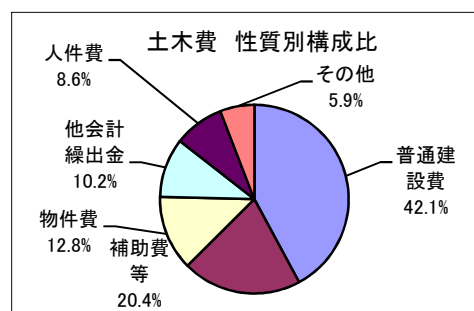




支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金46億3,627万円、住宅建設費における公有財産購入費36億3,649万円、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計への繰出金20億9,784万円、街路事業費における負担金、補助及び交付金13億3,869万円、公園費における委託料10億8,584万円、住宅管理費における委託料9億2,722万円である。

翌年度繰越額の11億4,984万円は、明許繰越しで、その主なものは、道路橋りょう新設改良事業費3億9,840万円、市営住宅建替等事業費3億6,316万円である。

不用額は4億1,586万円で、その主なものは、住宅管理費における市営住宅維持整備事業にかかる工事請負費の執行残、土木総務費における下水道事業会計への負担金、補助及び交付金の執行残である。



## 第45款 消防費

(単位：円)

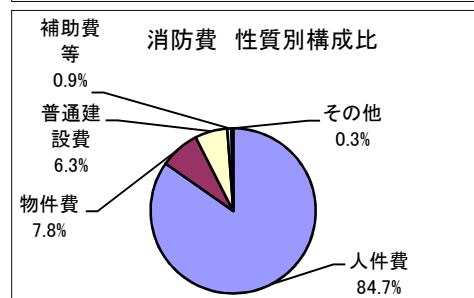
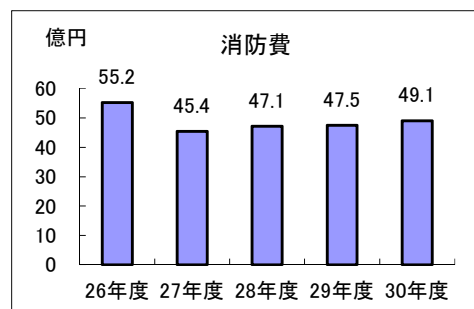
区分	平成29年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,761,395,880	4,979,885,000	218,489,120	4.6
支出済額	4,748,432,715	4,906,269,305	157,836,590	3.3
対予算現額(%)	99.7	98.5	—	△ 1.2
翌年度繰越額	—	28,968,000	28,968,000	皆増
不用額	12,963,165	44,647,695	31,684,530	244.4

支出済額は49億626万円で、前年度に比べ1億5,783万円(3.3%)の増加となっている。これは主として、常備消防費における需用費が減となったが、常備消防費における職員手当等、消防施設費における備品購入費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等17億8,359万円、給料16億5,424万円である。

翌年度繰越額の2,896万円は、明許繰越しで、消防庁舎等整備事業費である。

不用額は4,464万円で、その主なものは、常備消防費における職員手当等で退職手当の執行残、消防施設費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



## 第50款 教育費

(単位：円)

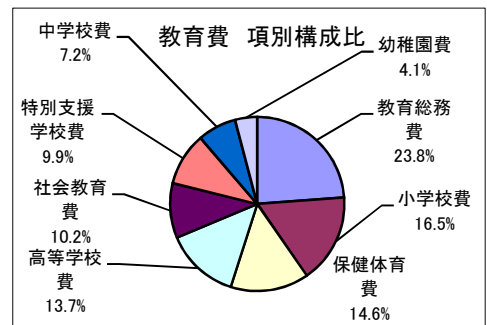
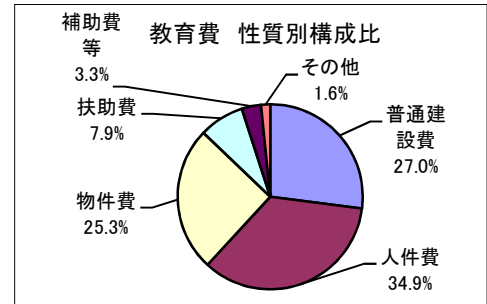
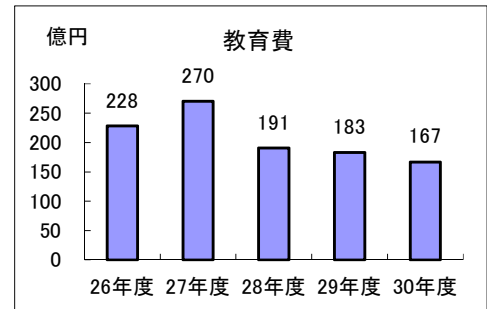
区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,617,912,120	17,783,286,000	△ 3,834,626,120	△ 17.7
支 出 済 額	18,297,477,432	16,688,898,201	△ 1,608,579,231	△ 8.8
対予算現額 (%)	84.6	93.8	—	9.2
翌年度繰越額	2,908,135,000	444,690,000	△ 2,463,445,000	△ 84.7
不 用 額	412,299,688	649,697,799	237,398,111	57.6

支出済額は166億8,889万円で、前年度に比べ16億857万円(8.8%)の減少となっている。これは主として、特別支援学校費における尼崎養護学校移転にかかる工事請負費が増となったが、中学校費の学校建設費における工事請負費、小学校費の学校建設費における工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、特別支援学校費における工事請負費13億9,957億円、教育諸費における施設型給付費等の負担金、補助及び交付金13億5,491万円、小学校費の学校建設費における工事請負費12億3,437万円、学校保健体育費における委託料10億9,882万円、高等学校総務費における給料8億3,676万円、事務局費における職員手当等8億1,280万円である。

翌年度繰越額の4億4,469万円は、明許繰越しで、その主なものは、小学校費の各種施設整備事業費1億6,854万円、中学校費の各種施設整備事業費1億2,426万円である。

不用額は6億4,969万円で、その主なものは、小学校費及び中学校費の学校建設費における工事請負費で学校空調整備事業費の入札差金等による執行残、小学校費の学校建設費における委託料で各種施設整備事業費の入札差金等による執行残、教育諸費における負担金、補助及び交付金で施設型給付費の執行残である。



## 第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	210,130,000	210,129,000	1000以上
支 出 済 額	—	30,263,565	30,263,565	皆増
対予算現額 (%)	—	14.4	—	—
翌年度繰越額	—	175,400,000	175,400,000	皆増
不 用 額	1,000	4,466,435	4,465,435	1000以上

支出済額は3,026万円で、前年度に比べ3,026万円(皆増)の増加となっている。これは公園災害復旧費における委託料及び工事請負費が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の1億7,540万円は、明許繰越しで、公園災害復旧費である。

不用額は446万円で、公園災害復旧費における委託料及び工事請負費の執行残である。

## 第 5 5 款 公債費

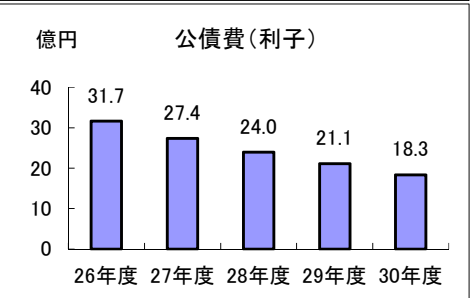
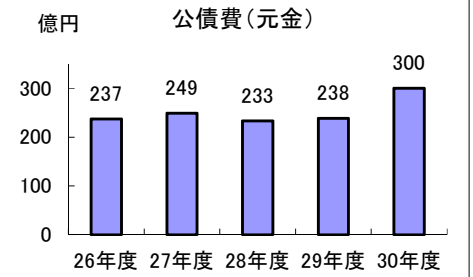
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	25,977,396,000	31,883,043,000	5,905,647,000	22.7
支 出 済 額	25,955,945,262	31,863,261,750	5,907,316,488	22.8
対予算現額 (%)	99.9	99.9	—	0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	21,450,738	19,781,250	△ 1,669,488	△ 7.8

支出済額は318億6,326万円で、前年度に比べ59億731万円（22.8%）の増加となっている。これは主として、市債利子が減となったが、元金の償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金300億2,824万円、利子18億3,491万円である。

不用額は1,978万円で、その主なものは、市債利子の減等による執行残である。



## 第 6 0 款 諸支出金

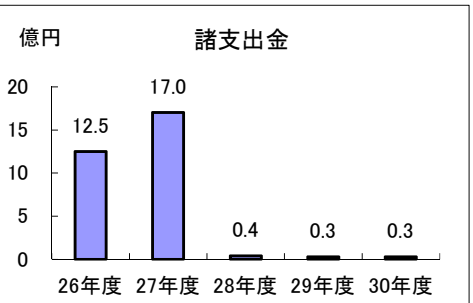
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,275,000	27,227,000	△ 48,000	△ 0.2
支 出 済 額	27,211,000	27,093,423	△ 117,577	△ 0.4
対予算現額 (%)	99.8	99.5	—	△ 0.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	64,000	133,577	69,577	108.7

支出済額は2,709万円で、前年度に比べ11万円（0.4%）の減少となっている。これは主として、水道事業会計補助金が増となったが、阪神水道企業団補助金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、阪神水道企業団出資金1,843万円、水道事業会計補助金462万円である。

不用額は13万円で、その主なものは、水道事業会計補助金の執行残である。



## 第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	53,364,000	95,758,000	42,394,000	79.4
対予算額 (%)	53.4	95.8	-	42.4
不 用 額	46,636,000	4,242,000	△ 42,394,000	△ 90.9

予備費充当額は9,575万円で、その主なものは、総務費への7,106万円、災害復旧費への1,490万円、教育費への888万円である。